

〈資料編〉

調査概要

○調査対象および調査方法

団体アンケート

調査対象	演劇：公益社団法人日本劇団協議会加盟 54 団体、日本児童・青少年演劇劇団協同組合加盟 53 団体、過去 3 年間の芸術文化振興基金および文化芸術振興費補助金の採択団体 212 団体、その他制作会社など 34 団体 計 353 団体
	バレエ：一般社団法人日本バレエ団連盟の加盟 9 団体、過去 3 年間の芸術文化振興基金および文化芸術振興費補助金の採択団体 12 団体、その他 7 団体 計 28 団体
調査方法	郵送および E メールで調査票を送り、代表者または総務担当者に回答を依頼した
調査期間	2017 年 9 月～ 11 月
送付総数	調査票 A（演劇）：320 通 調査票 B（バレエ）：28 通 調査票 a（専任制作者なし団体）：33 通 合計 381 通
総回収数	調査票 A（演劇）：74 通（回収率 23%） 調査票 B（バレエ）：9 通（回収率 32%） 調査票 a（専任制作者なし団体）：8 通（回収率 24%）

個人アンケート

調査対象	公益社団法人日本劇団協議会加盟団体、日本児童・青少年演劇劇団協同組合加盟団体、一般社団法人日本バレエ団連盟の加盟団体、過去 3 年間の芸術文化振興基金および文化芸術振興費補助金の採択団体、その他制作会社（芸団協が独自に抽出）、その他バレエ団体（芸団協が独自に抽出） 以上のいずれかに従事する制作者、事務担当者
調査方法	郵送式
調査期間	2017 年 9 月に発送
送付総数	1,132 通
総回収数	282 通（回収率 25%）

- ・個人アンケートの送付にあたっては、団体アンケートの調査対象とする団体に対して、準備調査として「就業者数調査」を実施し、制作者、事務方が何人在籍しているかを尋ねた。その回答結果をもとに、送付数を確定した。したがって、団体アンケートで得た従事者数と、個人アンケートの発送総数は異なる。
- ・団体アンケート、個人アンケートとも、無回答の設問もあったため、設問によって回答合計数が異なる。

○ヒアリング調査、座談会、専門家委員会

個別ヒアリング

【実施期間】 2018年2月～3月

【対象人数】 演劇分野：8人

バレエ・舞踊分野：5人

座談会

【実施日】 演劇分野：2018年2月14日(水)

バレエ分野：2018年2月19日(月)

【対象人数】 各3名ずつ

専門家委員会

【実施日】 2018年3月6日(火)、3月7日(水)

【対象人数】 公益社団法人企業メセナ協議会、一般社団法人芸術と創造より各1名

I 演劇分野の芸術団体アンケート集計結果

専任の制作者がいる劇団、演劇等の制作会社を対象とした芸術団体アンケート＜A:劇団、演劇等の制作会社用＞の回答（74件）の集計結果は、下記のとおりである。設問によっては、無回答もあるので、グラフ化にあたっては、無回答を省いて表示している。各回答数はタイトルとともに（n）で示した。

1. 法人格

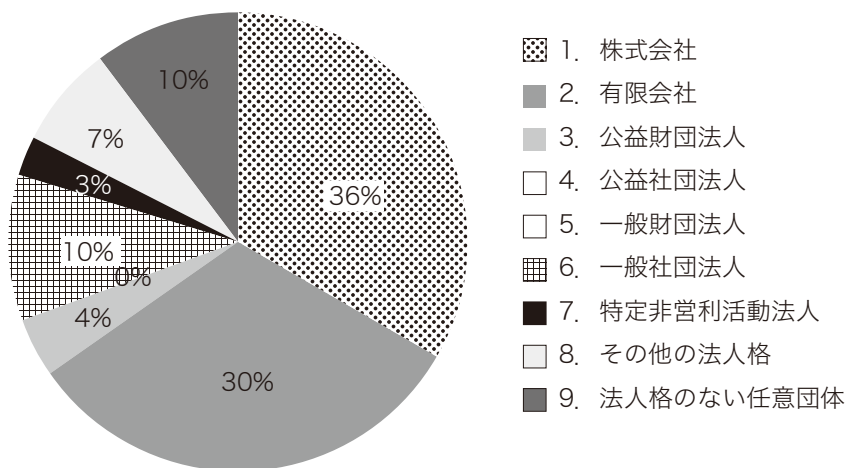
表5-1-1 演劇分野の回答団体の法人格（n=72）

	回答団体数
1. 株式会社	26
2. 有限会社	22
3. 公益財団法人	3
4. 公益社団法人	0
5. 一般財団法人	0
6. 一般社団法人	7
7. 特定非営利活動法人	2
8. その他の法人格	5
9. 法人格のない任意団体	7

有効回答 72 件のうち、最も多い法人格が「株式会社」（36%）、次いで「有限会社」（30%）で、そのふたつの営利法人の法人格を持つ合計が 66% と過半数を超えている。

非営利法人格のうち、最も多いのが「一般社団法人」の 7 団体（9.72%）で、特定非営利活動法人は 2 団体（2.78%）。公益社団法人と一般財団法人の回答はなかった。法人格のない任意団体は 7 団体（9.72%）で、回答団体の 90% が何らかの法人格を有している。

図5-1-2 演劇分野の回答団体の法人格別グラフ（n=72）



※専任制作者がいない団体へのアンケートの回答団体は、8 団体のみで、その大部分が演劇分野ではあったが、設問票が異なるので共通設問であっても、演劇分野の分析は、専任の制作者がいる団体のみとした。

2. 団体の成り立ちについて

団体の成り立ちについて尋ねたところ、有効回答 68 件のうち、43 団体が「俳優や演出家等の実演家が集まって集団を結成し、年間を通して複数の公演事業を行う創造団体として、専任制作者をおく体制を整えるに至り、相当数の所属実演家の総意に基づき活動している」を選んでおり、実演家中心の、いわゆる「劇団」といえる。次いで多いのが、「劇作家や演出家、プロデューサー等、核になる人を中心に自分たちの創作したい公演を継続的に実施するための集団」で、20 団体。この二つの選択肢で 92.3%を占めている。

表5-2 演劇分野の回答団体の団体の成り立ち (n=68)

	回答団体数
1. 実演家集団が専任制作者をおく体制を整えて現在に至る	43
2. 劇作家等の格になる人を中心にした集団	20
3. 制作の委託業務をする団体	0
4. 俳優養成やマネジメントを主体とする会社で公演事業も実施	1
5. 少人数の実演家グループが企画ごとに集まって公演を行う	1
6. 主宰者の活動のための集団	3

3. 活動開始年と法人格取得年

活動開始年の回答を 10 年刻みで集計し分布を調べてみると、最も多いのが 1980 年代で、21 団体。1960 年代、1970 年代は、それぞれ 11 団体となっている (回答団体総数は 72 団体)。

法人格取得年の回答についても同様に 10 年ごとに集計し分布を調べてみた。活動開始年と同様に、1980 年代が 15 団体と最も多く、次いで 2010 年以降の 14 団体が続き、最近、法人格を取得する傾向が進んでいるのが伺える (回答団体総数は 68 団体)。

図5-3-1 演劇分野の回答団体の活動開始年 (n=72)

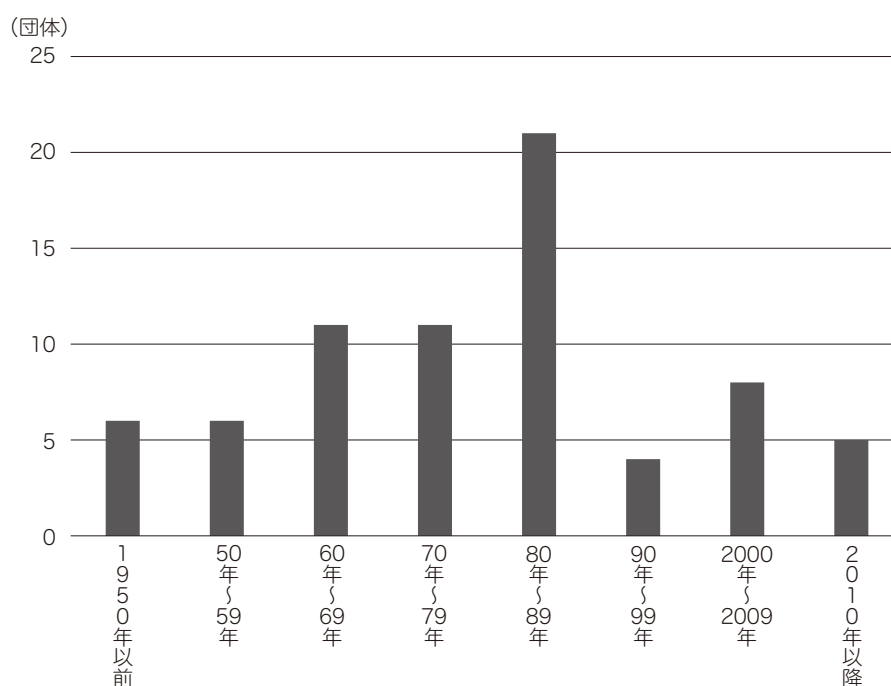
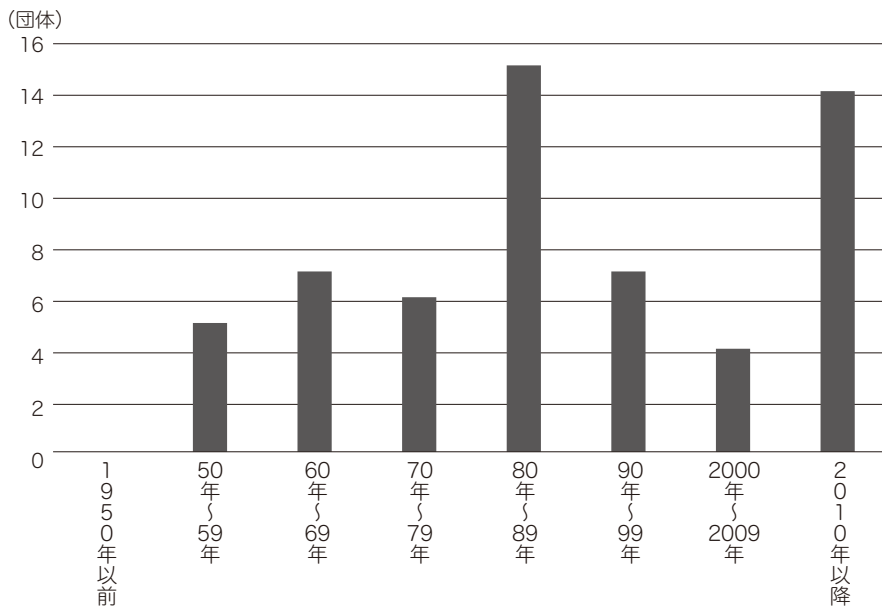


図5-3-2 演劇分野の回答団体の法人格取得年 (n= 68)



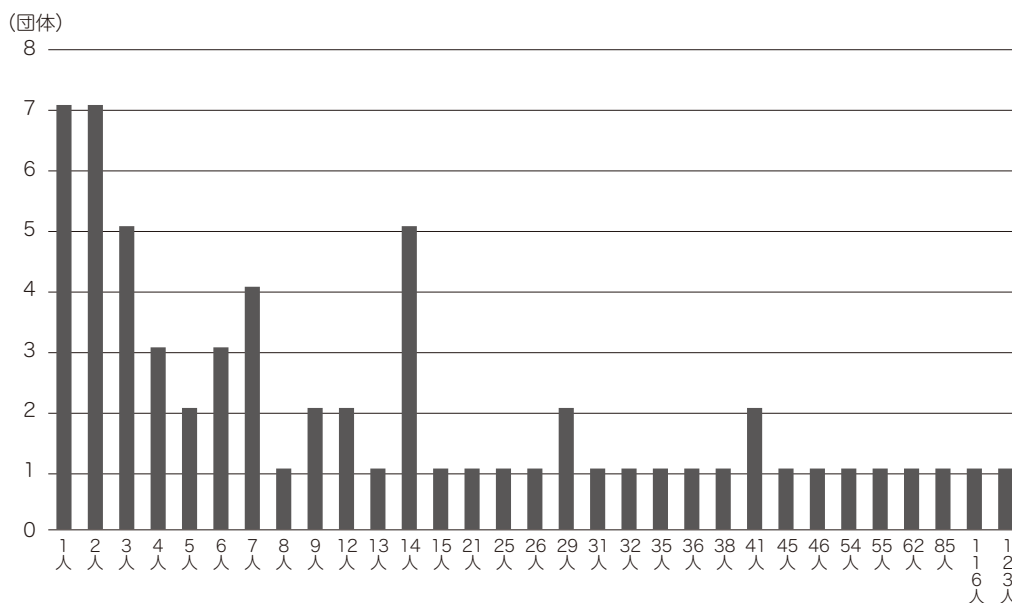
4. 所属実演家等の数

所属実演家等の数については、俳優の数の最小値は1人、最大値は123人で、平均19.4人、中央値は9人である。団体によって、所属している俳優の数は、かなりばらつきがある (n= 63、無回答11^{注1})。

文芸スタッフについては、最頻値が1人で、中央値が2人、平均が3.2人。

最大値は13人だが、1名ないし2名という団体が回答団体49団体の過半数を占めている。文芸スタッフは、団体内にあまり人数を抱えていない傾向があると言える。

図5-4-1 演劇分野の回答団体の所属俳優の数 (n= 63)



※1 無回答は所属実演家がゼロの団体と推察されるが、平均値の算出にあたっては、無回答を除く回答団体の合計で除している。以下、文芸スタッフの無回答25件、技術スタッフの無回答38件についても同様にして平均を計算している。

図5-4-2 演劇分野の回答団体の文芸スタッフの数 (n= 49)

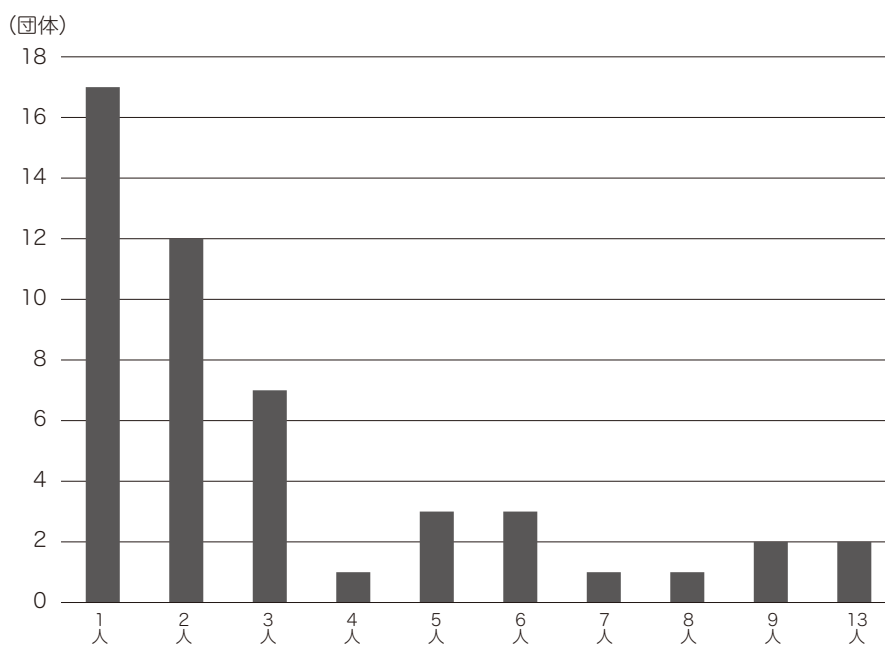
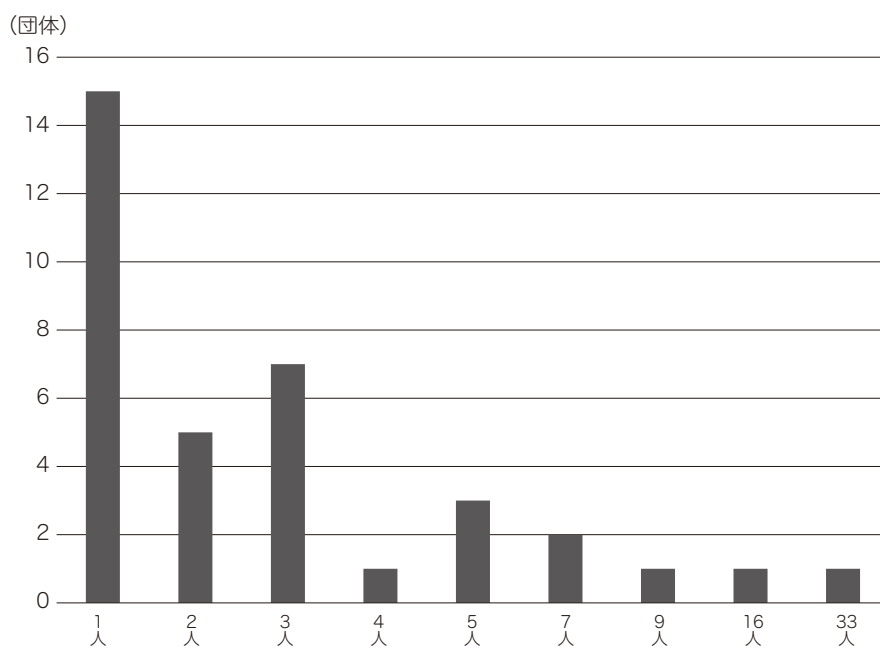


図5-4-3 演劇分野の回答団体の技術スタッフの数 (n= 36)



所属の技術スタッフの人数は、最頻値が1人、中央値が2人、平均が3.8人となっており、文芸スタッフ同様、1名ないし2名という回答団体で過半数を占めている。

5. 主な活動地

主な活動地の都道府県を問うたところ、回答団体 72 団体の中、最も多かった回答は東京都で 42 団体(東京都、神奈川の2都県を回答した団体を入れると 43 団体)、次いで多かったのが大阪府で7団体、3番目に多かった回答は、全国というもので6団体がそう回答していた。

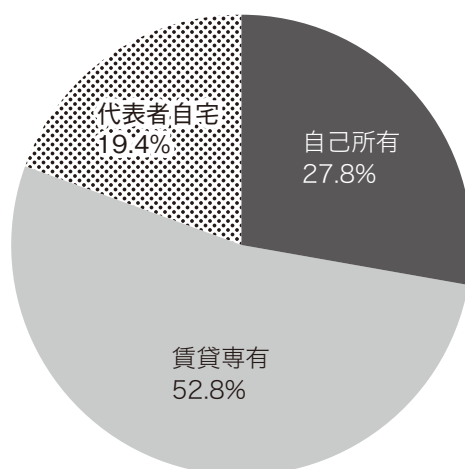
表5- 5 演劇分野の回答団体の主な活動地 (n = 72)

	回答団体数
秋田県	1
群馬県	1
埼玉県	1
東京都	42
東京都、神奈川県	1
静岡県	1
愛知、岐阜	1
愛知県	2
京都府	3
大阪府	7
兵庫県	1
福岡県	3
長崎県	1
沖縄県	1
全国	6

6. 専用事務所、専用稽古場、専用劇場

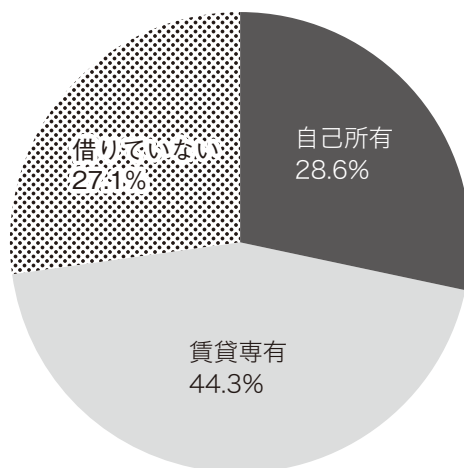
専用事務所の有無についての設問の回答は、下記のとおりで、回答団体 72 団体のうち、過半数が「賃貸の事務所を借りている」(38 団体) と回答しており、次いで「自己所有の事務所がある」(20 団体)、「代表者または担当者の自宅を事務所としている」(14 団体) の順の回答だった。

図5- 6- 1 演劇分野の回答団体の専用事務所について (n = 72)



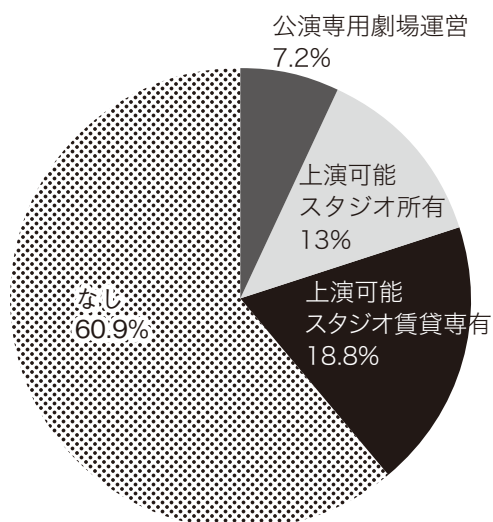
専用稽古場については、回答団体 70 団体のうち、31 団体が「賃貸の稽古場を借りて専有している」と回答しており、次いで「自己所有の稽古場を有している」(20 団体)と「常時使えるような稽古場は借りていない」(19 団体) の回答が拮抗している。

図5-6-2 演劇分野の回答団体の専用稽古場について (n=70)



専用劇場の所有状況について尋ねた設問では、回答団体 69 団体のうち、「上演施設は有していない」という回答が一番多く 42 団体、次いで「上演施設としても使用できるスタジオを賃貸で専有している」が 13 団体、「上演施設としても使用できるスタジオを所有している」が 9 団体、「公演専用に使できる劇場を運営している」が 5 団体という回答だった。

図5-6-3 演劇分野の回答団体の専用劇場について (n=69)



7. 公演数、ステージ数、依頼公演数

2016年度の年間公演数についての設問では、回答した団体66団体で、最小が1公演、最大が1025公演と、非常に大きい幅でばらつきがある。最頻値は「3公演」(11団体)、中央値は「9公演」。回答の度数は1でも、100公演以上の数を回答してきている団体が14あるので、平均公演数は94.5回と、平均は押し上げられている。50以上の数を回答してきているのは、ほとんどが児童青少年演劇の劇団である。設問設計の際には、同一作品を1公演と数えることを想定していたが、同一作品でも、児童青少年演劇の場合は、会場、公演地が異なると異なる公演と数える慣行があるようで、ステージ数に近い数の回答が多かった。一方、児童青少年演劇の専門でない団体が、公演数とステージ数を同じ数記載している回答もあった。ただし、公演数とステージ数は同じ数ではない回答がほとんどである。

ステージ数についても同様の傾向があり、最小が1ステージ、最大が1190ステージで、中央値が63ステージ、平均は145.4ステージだった。

ステージ数のうち、依頼公演(主催公演でない公演)の数の回答を求めたところ、回答した団体は60団体に減り、「0」と回答した団体も6団体ある。依頼ステージ数の平均は126.9ステージだった。

図5-7-1 演劇分野の回答団体のステージ数 (n=70)

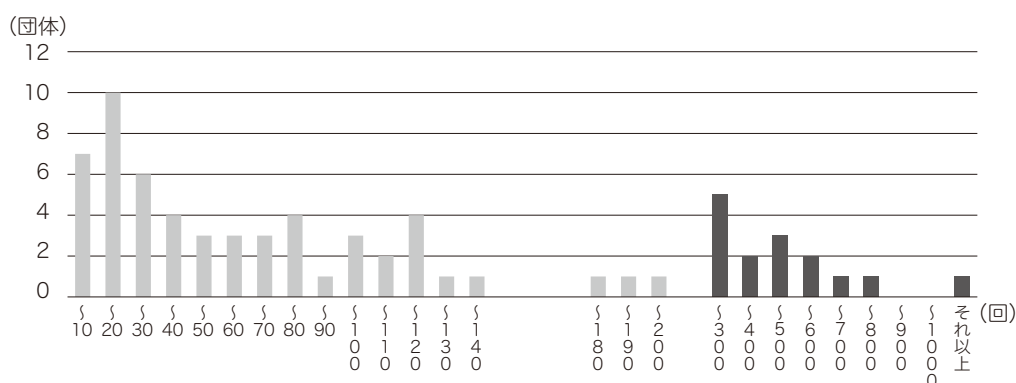
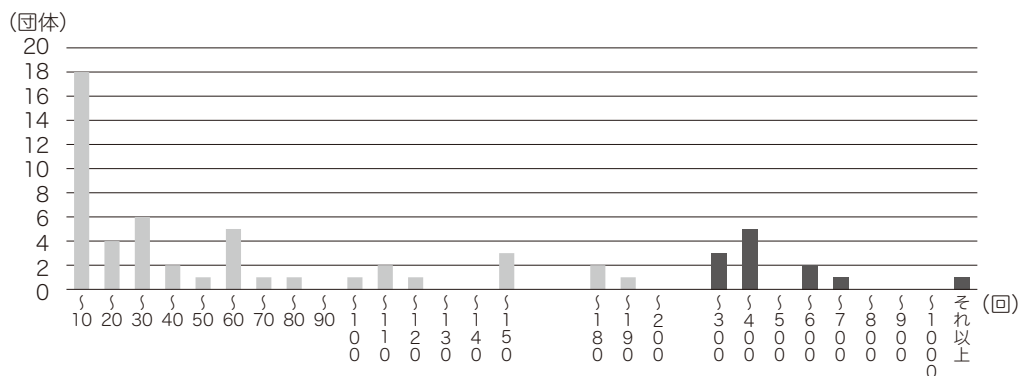


図5-7-2 演劇分野の回答団体の依頼ステージ数 (n=60)

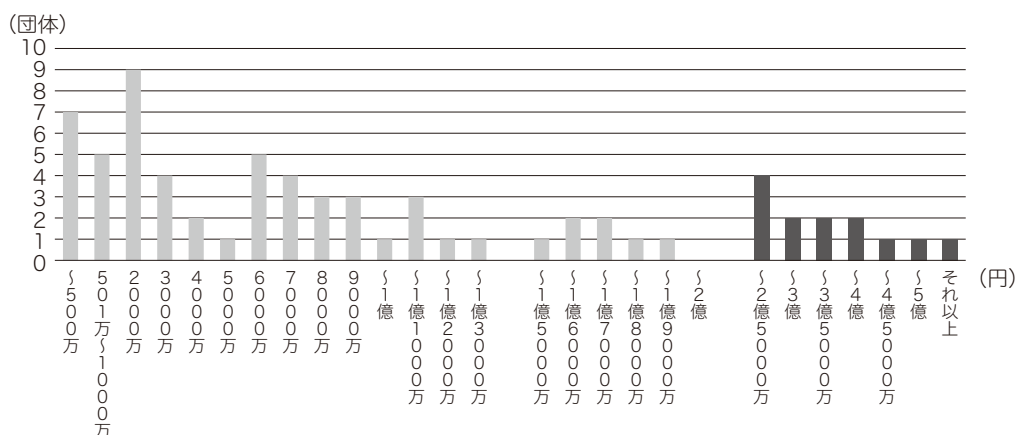


なお、「拠点のある都道府県内でのみ公演をしている」と回答したのが11団体なのに対し、「拠点のある都道府県以外でも公演を行った」と回答したのは61団体で、いわゆる旅公演をしている団体が84.7%と大半を占めている。

8. 収支構造

事業規模について把握するために、2016年度のおおよその総収入額を訪ねたところ、最小値は125万円、最大値は6億2,000万円と、非常にばらつきが大きい。平均は1億1,003万5,600円だが、中央値は6.300万円で、1億円以上の団体は26団体(37.6%)だった。

図5-8-1 2016年度の総収入額 (n=69)



事業収入の内訳を、「公演事業」「教授業」「稽古場等のレンタル」「俳優等のマネジメント業務」「寄付金、賛助会費等」「他業種事業の収入」に分けて、おおよそのパーセンテージで回答を求めたところ、「公演事業」については、過半数が90%以上と回答しており、中央値も90%だった(回答団体総数は70団体)。最小値は「0%」(1団体)、次に小さい値は「16%」(1団体)、最大値は「100%」で、12団体が回答。事業収入に占める公演事業の割合は非常に高い団体が多い。

「教授業」に関しては、無回答が24団体あり、「0%」の回答も16団体あることから、教授業をそもそも行っていない団体が過半数と推察できる。最大値は「38%」だが、中央値は「4%」で、教授業を行っていても、総収入に占める割合はそれほど高くないと推察される。

「レンタル業」に関して、無回答が29団体あり、「0%」の回答も25団体ある。最大値は「15%」で、レンタル業を行っている団体は少数派であり、行っても、総収入に占める割合は低いと推察できる。

「マネジメント業」は、無回答が26団体、「0%」の回答も23団体ある。最大値は「79%」(1団体)、次に大きい回答は「45%」(1団体)、「42%」(1団体)と、「マネジメント業」への収入の依存度が高い団体が少数存在するものの、大半の団体は行っていないと推察される。

「寄付等」については、無回答が29団体、「0%」の回答も24団体と、大半が「寄付等」の収入は得ていない。「60%」(1団体)、「40%」(2団体)という回答もあるものの、「0%」も含み10%以下の回答が91%を占めている。

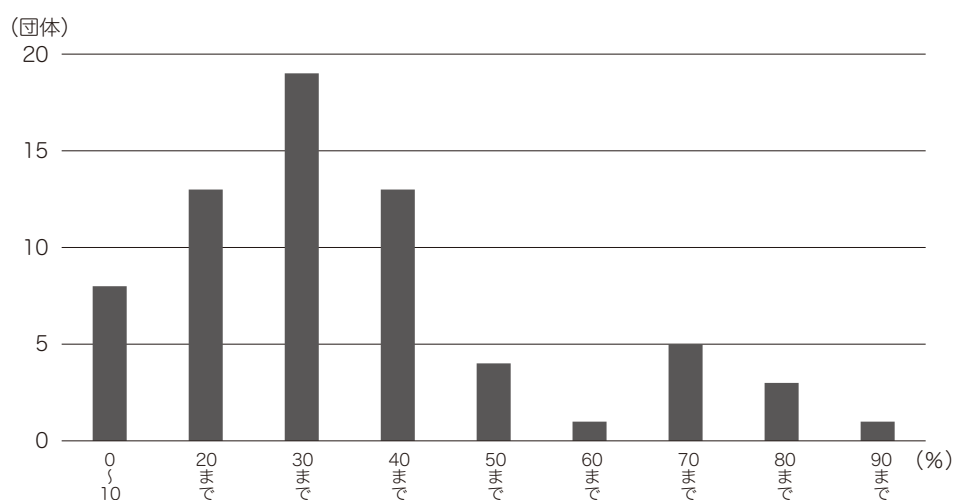
「他業種事業の収入」については、無回答が27団体、「0%」の回答も24団体と大半が「他業種事業」からの収入は得ていない。最大値は「57%」(1団体)、次いで「43%」(1団体)、「31%」(1団体)と、ごく少数ではあるが、他業種事業の収入の割合が比較的高い団体も散見された。

支出の内訳について「芸術事業にかかる費用」「他業種にかかる費用」「管理費」の割合を問うた設問では、「芸術事業にかかる費用」の割合の最小値は「0%」（1団体）、最大値は「100%」（5団体）だが、回答団体70団体の半数が70%から100%の間の数値を回答している（0%と回答した団体は、2016年度は公演活動を行っていなかった団体のようなものである）。

「他業種にかかる費用」については、無回答が29団体、「0%」の回答も27団体と、「他業種事業の収入」を得ている団体が少なかったことと呼応して、費用の面でも、他業種の費用を発生させている団体は少ない。最大値は「30%」で、10%から30%の間の数字を回答している団体が8団体あった。

「管理費」の割合は、無回答が7団体、最小値「0%」（2団体）から最大値「82.8%」までの間で、回答はばらつきが大きい。回答団体67団体のうち35団体が30%以上と回答している。10%ごとに区切ってみると、「20%を超えて30%まで」が19団体で最頻値になっており「10%を超えて20%まで」と「30%を超えて40%まで」がともに13団体であった。

図5-8-2 2016年度の支出に占める管理費の割合（n=67）



9. 制作、事務に携わる人材の状況

年間を通じて公演制作など、事務方の専任として仕事をしている人の世代別、性別の人数を問う設問では、まず「雇用関係にある人(常勤役員を含む)」「個人への委託業務」というように2種類に分け、それぞれ「常勤フルタイム」「非常勤、パート・アルバイト」に分類し、さらに性別ごとに人数を記載できるように設問票を設計した。

その結果は、下記のとおりである。

図5-9-1 雇用関係／フルタイム

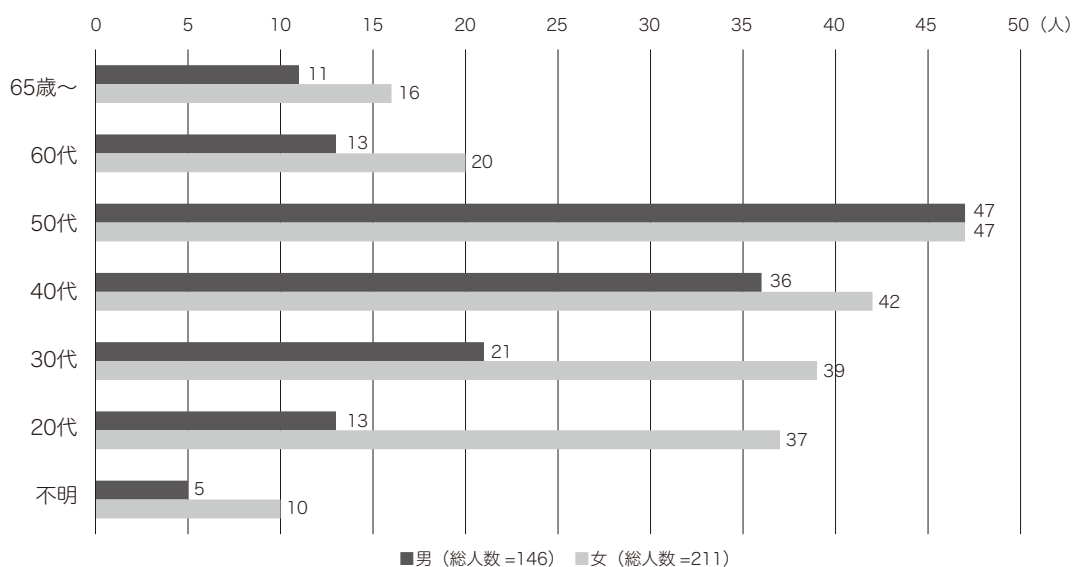


図5-9-2 雇用関係 / 非常勤、パート・アルバイト

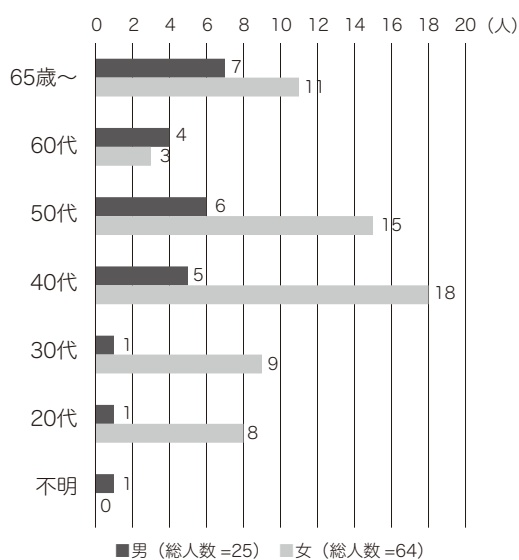


図5-9-3 業務委託 / フルタイム

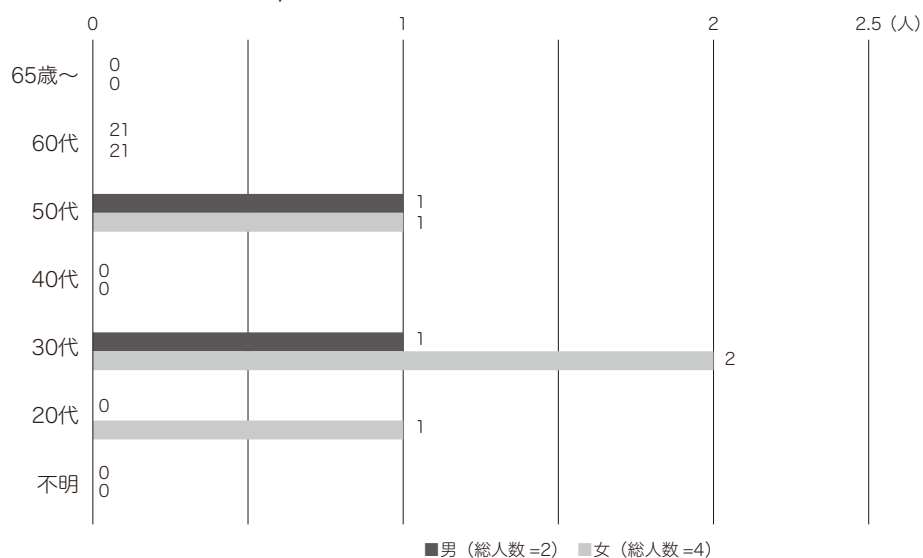
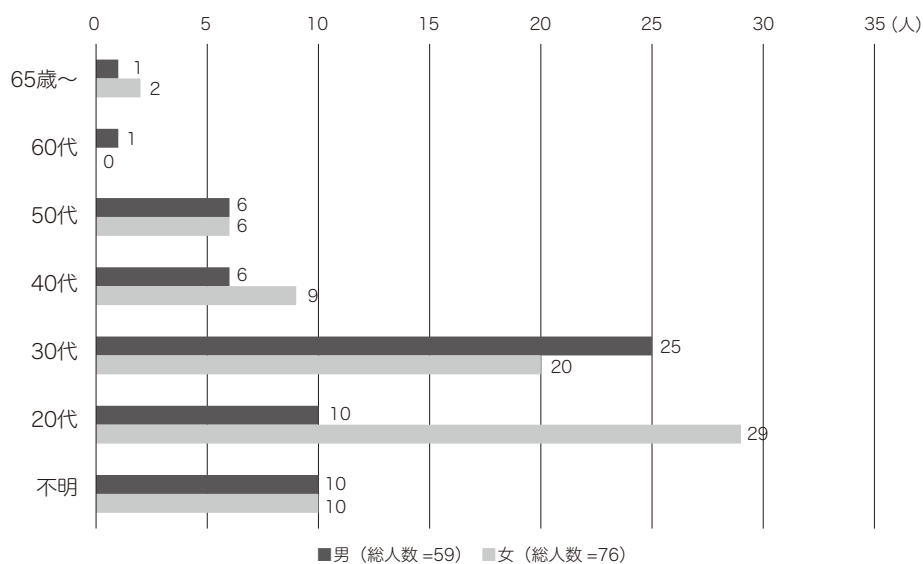


図5-9-4 業務委託 / 非常勤



いずれのカテゴリーでも、ほとんどの年代で女性の方が人数が多く、雇用関係にある場合の例外としては非常勤の60歳から65歳未満の階級のみ男性の方が多かった。業務委託関係にある非常勤では、30代と60歳から65歳未満の階級で男性の方が多かったが、やはり女性の方が人数が多い。業務委託で仕事をしている人でフルタイムは稀で、ほとんどが非常勤だった。

年齢に関係なく、フルタイムで何人雇用しているかを男女別で集計してみたところ、下記のとおりとなった。

図5-9-5 雇用 / 常勤フルタイム・男性 (n=39)

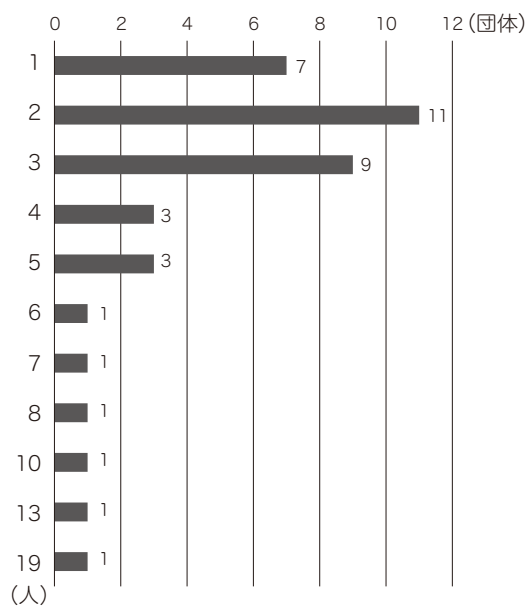
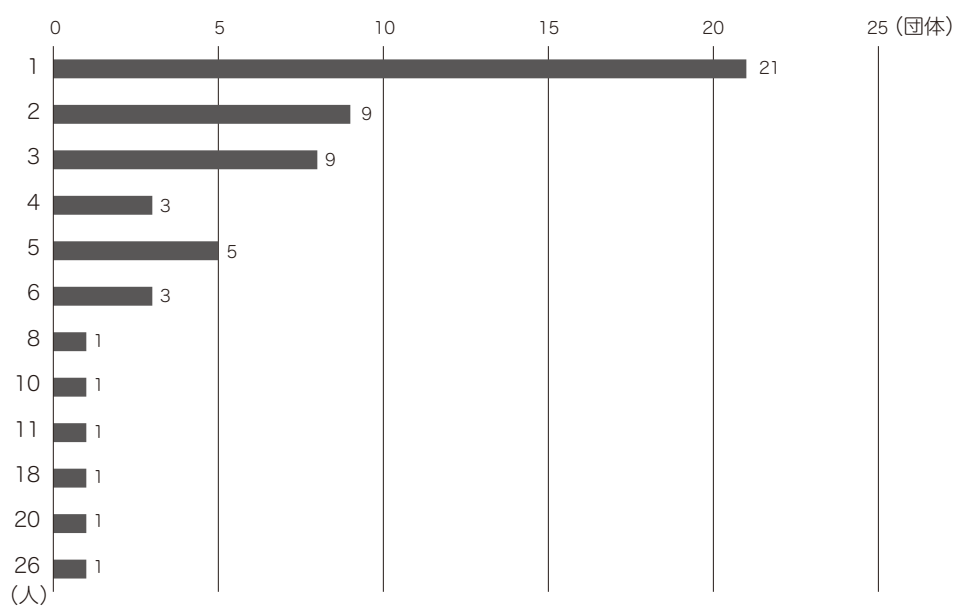


図5-9-6 雇用 / 常勤フルタイム・女性 (n=55)



男女とも、いずれも中央値は「3人」。

演劇分野の団体ごとの雇用者等の平均人数を、男女あわせて計算したところ、下記の表のようになった。

表5-9-7 待遇別平均人数

待遇	平均人数（人）
雇用者	7.4
雇用（フルタイム）	6.3
雇用（非常勤）	3.0
委託	6.1
委託（フルタイム）	1.2
委託（非常勤）	7.1
総数	8.8

10. 報酬の支払い方について

制作、事務方などへの報酬の支払い方を尋ねた設問の結果は、下記のとおりである。

「制作、事務方のみ給料制、実演家やスタッフは出来高制または業務委託である」という回答が30団体で一番多かった。「実演家を含め、所属している人たち全員に給与制をとっている」という回答も16団体あった。

図5-10-1 報酬の支払い方 (n=71)

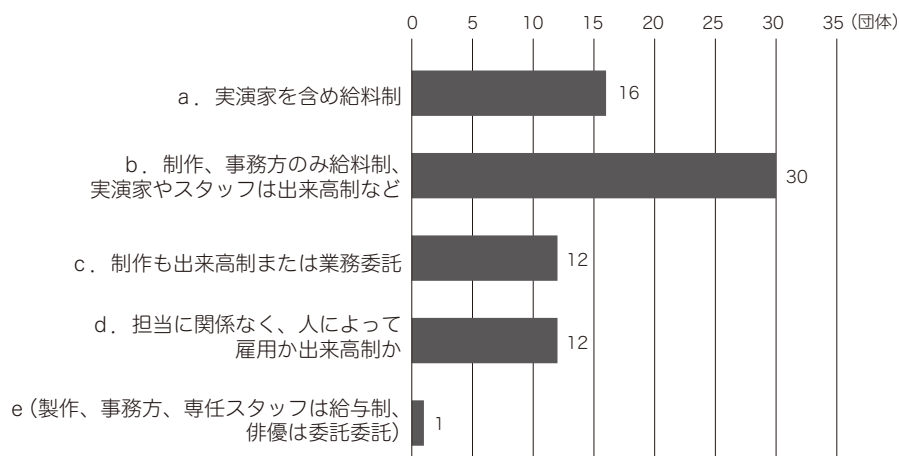
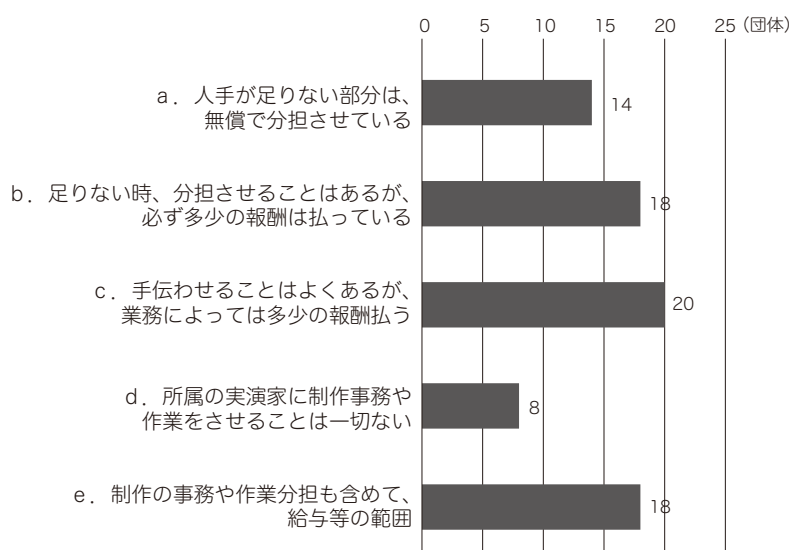


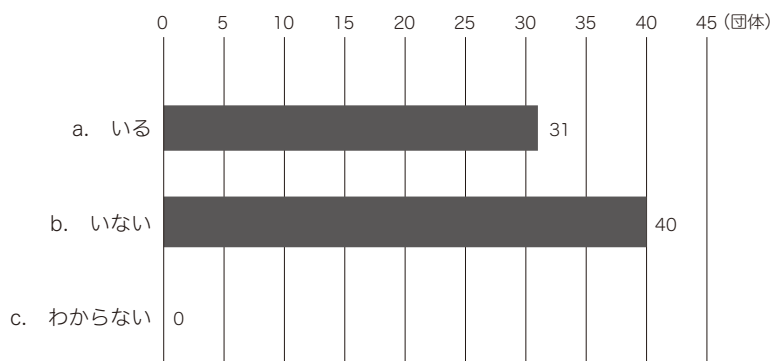
図5-10-2 公演制作の過程で、実演家が手伝うか (n=78)



公演制作をする過程で、所属の実演家等が手伝うことがあるかを尋ねた設問では、「手伝わせることはよくあるが、業務によっては、多少の報酬を払うようにしている」が一番回答が多く、20団体。次いで多かったのは「人手が足りない部分は、分担させることがよくあるが、必ず多少の報酬は払っている」「制作の事務や作業分も含めて、給与等の範囲としている」が、ともに18団体ずつ。「実演家には制作の事務や作業分は一切させない」と回答した団体は8団体で、他は、報酬の有無に違いはあるが、所属の実演家が分担をしているという結果だった。

11. 育児、介護と就業ルールについて

図5-11-1 従業員の未就学児の有無 (n=71)



従事者の未就学児の有無を尋ねた設問では、回答した71団体中、「いる」が31団体、「いない」が40団体。未就学児のいる職員がいると回答した31団体で、「未就学児の子がいる男性に対し、育児時間を理由とした休暇や遅刻、早退を認めている」と回答したのが12団体。「未就学児の子がいる女性に対し、育児時間を理由とした休暇や遅刻、早退を認めている」と回答したのが24団体。男女両方に育児時間等を認めているのが6団体だった。

過去およそ3年の間に育児休業をとった人がいるかどうかの設問で、「育児休業をとった女性がいる」が16団体、「育児休業をとった男性がいる」が2団体。「育児休業の取得者はいない」が44団体（無回答の団体13）。

過去およそ3年間の間に、介護休業をとった人がいるかどうかの設問で、「介護休業をとった女性がいる」「介護休業をとった男性がいる」と回答した団体は、それぞれ3団体ずつ。「介護休業の取得者はいない」という回答が41団体だった（介護休業については、無回答の団体が28）。

過去およそ3年間に、出産や育児を理由に退職した人の有無を尋ねたところ、「いる」が7団体、「いない」が65団体。一方、介護を理由に退職した人については、「いる」が2団体、「いない」が70団体という結果だった。

就業規則を明文化しているかどうかについては、「明文化されている」が36団体、「明文化されていない」が35団体と、拮抗していた。

制作や事務に就く人々の就労時間の管理状況に関する設問では、「a. 勤務時間については、タイムカードか出勤簿などで、正確に把握している」が21団体、「仕事の性格上、正確に把握することが難しく、時間管理は行えていない」が43団体、「そのほか」を選択し記述のあった団体が8団体あったが、およそ3分の2が、時間把握、管理は難しいとしている。

時間外手当について尋ねた設問では、「残業時間に応じて、時間外手当をつけている」が9団体、「毎月または一定期間毎に、定額の時間外手当を支払っている」が6団体、「時間外手当という名目での支払いはない」が56団体という結果だった。

図5-11-2 就業規則の明文化 (n=71)

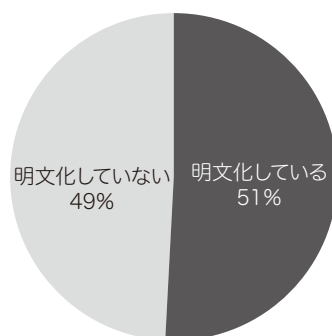


図5-11-3 従事者の就労時間の把握 (n=72)

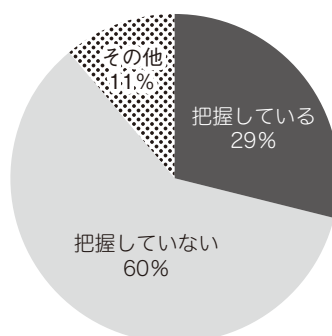
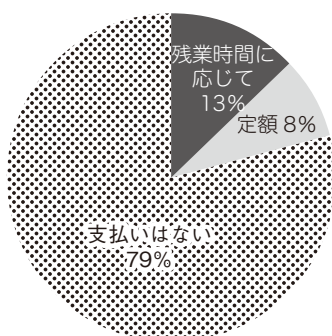


図5-11-4 時間外手当について (n=71)



従事者の休暇の取得状況に関する設問では、「年間を通じて休暇を取りにくい状況である」が9団体、「繁忙期と閑散期があるので、休める時期はある」が6団体、「この仕事には、そもそも休暇という概念がない」が56団体という結果だった。

厚生年金に加入している従事者の人数について回答があったのは、48団体、健康保険については50団体、雇用保険については42団体だった。

公演の際に、事故に備えて民間保険に加入しているか尋ねたところ、結果は図5-11-6に示したように、「必ずかけている」が半数の35団体。「公演によってはかける」も12団体あったが、「かけていない」が約3分の1の23団体あった。

退職金の積み立てについては、していない方が過半数を大きく超えている。

図5-11-5 従事者の休暇の取得について (n=70)

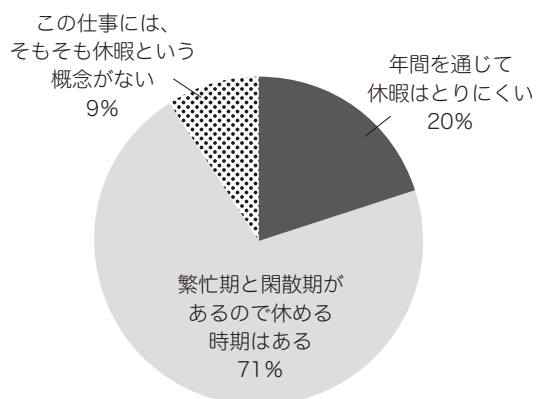


図5-11-6 公演時の民間保険加入 (n=70)

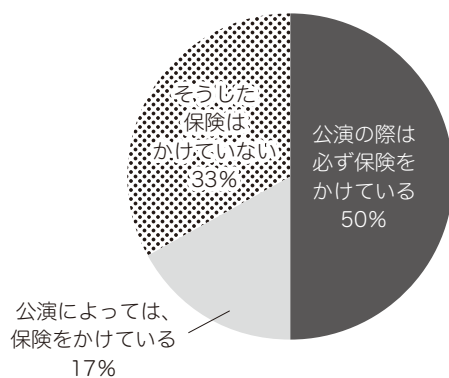
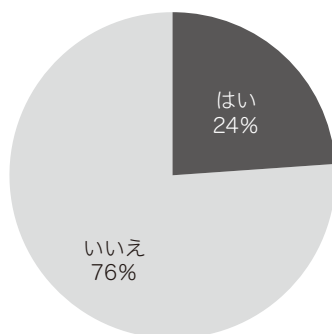


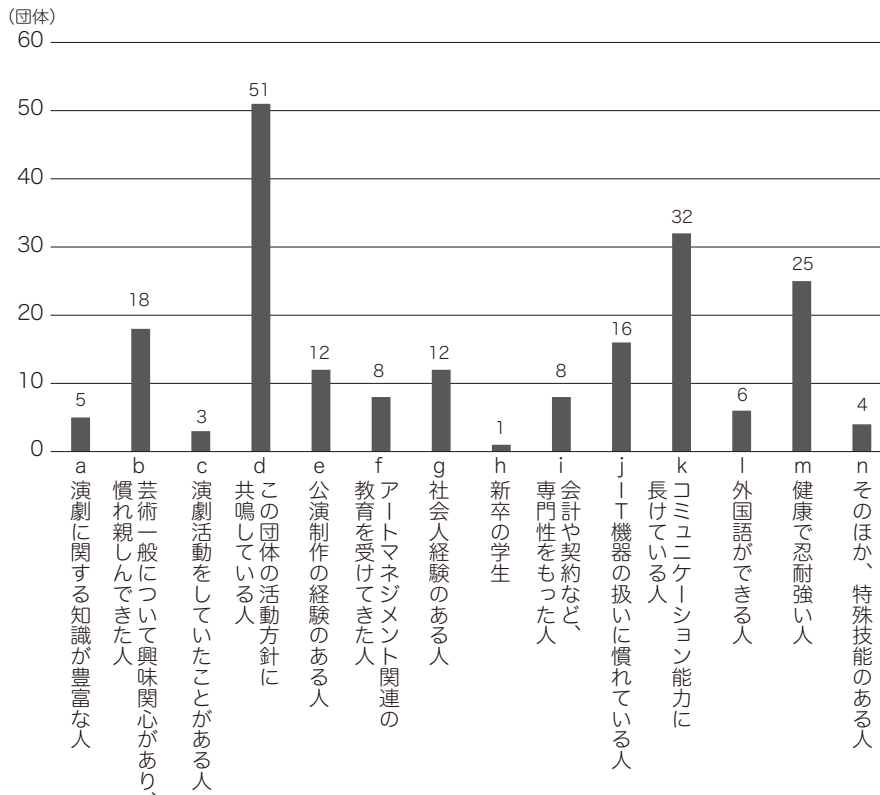
図5-11-7 退職金の積み立てをしているか (n=72)



12. 採用したい人材について

制作者として新たに1人新規に採用するとしたら、どのような人物を採用したいか、選択肢の中から重視することを3つ選ぶ設問で、最も頻度が高かったのは「この団体の活動方針に共鳴している人」(51 団体)、次いで「コミュニケーション能力に長けている人」(32 団体)、3位が「健康で忍耐強い人」(25 団体) だった。

図5-12-1 採用したい人材について (n=70 ○は3つまで複数回答)



過去3年の間に、制作者の公募を行ったという30 団体のうち、結果について尋ねたところ、ほぼ半数が希望どおり採用できた(16 団体)としているが、採用できなかった団体も8団体あった。

図5-12-2 過去3年に実施した制作者の採用の結果 (n=30)

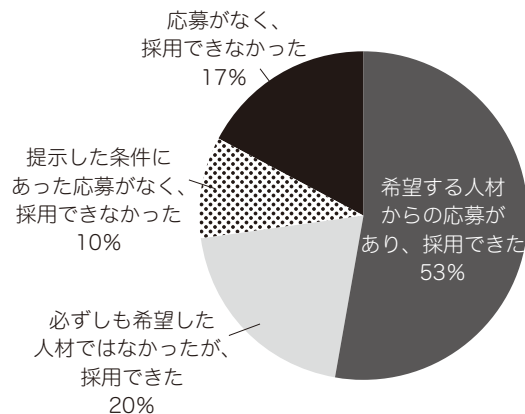
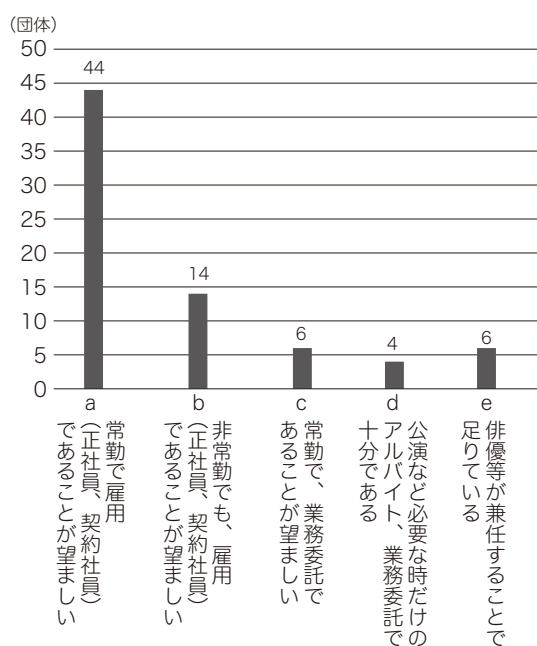


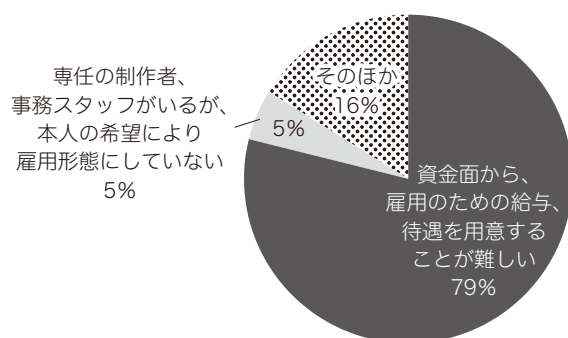
図5-12-3 専任の制作、事務スタッフについて



専任の制作・事務スタッフの働き方について、どういう形態が望ましいか尋ねたところ、最も回答が多かったのは「常勤、雇用であること」(44 団体)、次いで「非常勤でも雇用であること」(14 団体)が望ましいという結果だった(単一回答を求めたが、a、bの回答者に、それぞれeと複数回答した団体があったため、総度数は74である)。

個人業務委託や、兼務で制作をしている人がいる団体に、雇用形態をとらない理由を尋ねたところ、下記のような結果となった。

図5-12-4 制作者を雇用しない理由 (n=38)



II バレエ分野の芸術団体アンケート集計結果

バレエ分野を対象とした団体アンケート調査は、28 団体に送付し、9 団体からの回答があった。なお、回答総数が少ないためグラフ化は避けることとする。また、設問によっては無回答もあるため、各回答数は (n) で示した。

なお、以下の集計結果は、あくまで回答のあった 9 団体のみについての状況であり、バレエ分野全体として捉えるには留保が必要である^{*1}。

1. 法人格

営利法人は 3 団体、非営利法人は 6 団体 (うち、公益法人 3 団体)。回答のあったすべての団体が、なんらかの法人格を有している。

2. 団体の成り立ち (n = 8)

団体の成り立ちについての設問では、4 団体が「バレエ公演を行うために舞踊家等が結集して団体を発足させ、公演事業を主たる事業として法人化を実現して今に至る」、4 団体が「バレエスクールを母体に、スクール出身者を中心に公演を行う体制を整えてきた」と回答した。バレエ分野は、舞踊家ありきで集団が形成されていることがわかる。入れ替わりはあるとしても、バレエ団として成立させるためには、一定数の舞踊家を抱えていることが前提であるということだ。

3. 活動開始年と法人格取得年

活動開始年が最も古い団体は 1955 年、最も新しい団体でも 1986 年であった。年代別にみると、1950 年代が 2 団体、1960 年代が 5 団体、1970 年代が 1 団体、1980 年代が 1 団体。

法人格取得年では、最も古い団体で 1976 年、最も新しい団体では 2016 年であった。年代別にみると、1970 年代は 1 団体、1980 年代が 2 団体、1990 年代が 1 団体、2000 年代が 1 団体、2010 年代が 3 団体である。

4. 所属実演家等の数

所属する舞踊家の人数は、最も少ない団体で 2 人、最も多い団体で 85 人であった。9 団体のうち、7 団体は 30 人以上という回答である。

また、教師・ピアニスト等は、最も少ない団体で 1 人、最も多い団体で 31 人であった。うち、7 団体は 5 人以上という回答である。

この設問については、演劇分野の選択肢を「俳優」「文芸スタッフ」「技術スタッフ」にしたのに対し、バレエ分野では「舞踊家」「教師、ピアニスト等」という選択肢を設けた。プロジェクト委員会でも、バレエ分野においては教師、ピアニストという職能は必須であるという指摘があり、これはバレエ分野の特徴だと言える。

^{*1} バレエスクール、スタジオの運営を行っている事業者は多数存在する。また、プロフェッショナルなバレエ団の公演は、海外から招へいされたり、ダンサーを招いて一次的にプロデュースされている公演もある。

5. 主な活動地

主な活動地の都道府県を問うたところ、9 団体のうち 5 団体が東京都であった。

6. 専用事務所、専用稽古場、専用劇場

専用事務所については、3 団体が自己所有、4 団体が賃貸、2 団体が代表者または担当者の自宅を事務所としているという回答であった。

専用稽古場については、自己所有が3団体、賃貸が6団体であった。

専用劇場については、上演施設の専有はないという回答が7団体、優先的使用が認められているフランチャイズ劇場があるという回答が2団体あった。

7. 年間公演数、年間ステージ数、依頼公演数

2016 年度の年間公演数についての設問では、最少の1公演という回答が2団体あり、最大は50公演だった。5公演未満は4団体、10～20公演が3団体、30公演以上が2団体であった。

年間ステージ数では、最少1ステージで、最大は50ステージだった。設問設計の際には、同一作品は1公演と数えることを想定していたが、同一作品でも会場、公演地が異なると別公演と数える習慣があるようで、公演数とステージ数がほぼ同じ数となっている。

また年間ステージ数のうち、依頼ステージ数は、最少が0ステージ、最大は35ステージであった。

なお、「拠点のある都道府県内でのみ公演をしている」と回答したのは3団体で、5団体は「拠点のある都道府県以外でも公演を行った」と回答している（無回答1団体）。

8. 収支構造

事業規模について把握するために、2016 年度のおおよその総収入額を訪ねたところ、最小値は3800万円、最大値は21億円であった（無回答2団体）。かなりばらつきは大きいものの、5団体は1億円を超えている。

収入内訳では、「公演事業」「スクール、コンクール運営」「スタジオや衣装、装置のレンタル業」「舞踊家の外部出演マネジメント」「寄付金、賛助会費」「芸術と全く関係ない業種での収入」に分けて、おおよそのパーセンテージで回答を求めた。

「公演事業」では、1団体が0%と回答したが、他7団体はほぼ50%以上で、うち80%以上という回答が3団体あった。

「スクール、コンクール運営」では、100%が1団体、50%が1団体あった。他6団体はいずれも30%未満で、最小値は0%であった。

「スタジオや衣装、装置のレンタル業」では、0%が4団体、他3団体も0.5%～4.5%であった。

「舞踊家の外部出演マネジメント」では、0%が4団体、1%未満が1団体、5%～10%が2団体であった。

「寄付金、賛助会費」では、0%が2団体、1%～2%が3団体、5%～10%が3団体であった。

「芸術と全く関係ない業種での収入」は0%が7団体であった。

支出の内訳では、「芸術事業にかかる費用」「芸術とは全く関係のない事業の費用」「管理費、固定費」に分けて、およそのパーセンテージで回答を求めた。

「芸術事業にかかる費用」では、0%が1団体で、7団体はいずれも50%以上であった。そのうち3団体は、90%以上と回答している。

「芸術とは全く関係のない事業の費用」は、7団体が0%である。

「管理費、固定費」では、10%未満が2団体、10%～20%が2団体、20%～35%が3団体で、1団体は100%と回答している。

9. 制作、事務に携わる人材の状況

制作、事務専任スタッフの人数について、団体ごとの人数では、最少は2人、最大は26人であった。

働き方別にみると、「雇用／常勤フルタイム」については、男性は、60歳以上が4人、50代が3人、40代が4人、30代が2人、20代は0人、計13人だった。女性は、60歳以上が9人、50代が5人、40代が7人、30代が6人、20代が11人、計38人だった。

表6-9-1 雇用／常勤フルタイム

	男性(人)	回答団体数	女性(人)	回答団体数
65歳以上	1	3	1	3
			2	1
60～65歳	1	1	1	2
			2	1
50～59歳	1	3	1	2
			3	1
40～49歳	1	1	1	4
	3	1	3	1
30～39歳	1	2	1	4
			2	1
20～29歳			1	3
			2	2
			4	1
	男性計13人		女性計38人	

「雇用／非常勤・パート・アルバイト」については、男性は65歳以上の4人のみ。女性は、65歳以上が1人、50代が3人、40代が2人、30代が4人、20代が4人、計14人だった。

表6-9-2 雇用／非常勤・パート・アルバイト

	男性(人)	回答団体数	女性(人)	回答団体数
65歳以上	1	1	1	1
	3	1		
60～65歳				
50～59歳			3	1
40～49歳			2	1
30～39歳			1	4
20～29歳			2	2
	男性計4人		女性計14人	

「業務委託／フルタイム」は、0人だった。

「業務委託／非常勤」については、男性は、65歳以上の2人のみ。女性は、40代の2人のみだった

表6-9-3 業務委託／非常勤

	男性（人）	回答団体数	女性（人）	回答団体数
65歳以上	2	1		
40～49歳			2	1
	男性計2人		女性計2人	

以上、男性は計19人、女性は54人と、圧倒的に女性が多いことが分かる。働き方を問わず、男性は60歳以上が10人、50代が3人、40代が4人、30代が2人で、20代はいない。女性は、60歳以上が10人、50代が8人、40代が11人、30代が10人、20代が15人と、一見、年代別のバランスが良さそうに見えるが、団体別では世代の偏りが見られる。

表6-9-4 年代別人数

	男性（人）	女性（人）
65歳以上	9	6
60～65歳	1	4
50～59歳	3	8
40～49歳	4	11
30～39歳	2	10
20～29歳		15
	合計19人	合計54人

合計勤続年数をみると、働き方は問わず、男性は、30年以上が4人、10～20年が5人、5～10年が2人、5年未満が2人であった。女性は、30年以上が11人、20～30年が5人、10～20年が10人、5～10年が10人、3～5年が5人、3年未満が13人であった。

表6-9-5 勤続年数

	男性（人）	女性（人）
30年以上	4	11
20～30年		5
10～20年	7	10
5～10年	2	10
3～5年	1	5
3年未満	5	13
	合計19人	合計54人

実演家による兼務（なんらかの報酬あり）については、回答があったのは3団体で、全体で男性3人、女性15人であった。

10. 報酬の支払い方について

報酬の支払い方については、「実演家を含め所属の全員に給与制をとっている」のは1団体、「制作・事務方のみ給与制」が4団体、「制作・事務方も出来高制または業務委託」が1団体、「担当に関係なく人によって給与制か出来高制か異なる」が3団体であった。

公演制作の過程で、実演家が作業を手伝うことがあるかを尋ねた設問では、「人手が足りない部分は無償で分担」が1団体、「人手が足りない部分は有償で分担」が2団体、「手伝わせることはよくあるが業務によっては有償」が2団体、「一切ない」が1団体、「作業分担も含めて給与の範囲としている」が2団体、「その他」が1団体であった。

11. 育児、介護と就業ルールについて

制作、事務方の職員で、「未就学児をもつ従事者がいる」のは3団体、「いない」は6団体だった。「いる」と答えた3団体のうち、「男性の育児休暇、遅刻早退を認めている」は0団体、「女性の育児休暇、遅刻早退を認めている」は2団体、「特に対応はしていない」は1団体であった。

過去3年間の育児休業の取得状況については、「女性がいる」のは2団体、「男性がいる」のは0団体、「取得なし」が6団体であった（無回答1団体）。介護休業の取得については、7団体が「なし」と回答した（無回答2団体）。

過去3年間で、育児、介護を理由に退職した人がいるかという問では、9団体すべてが「いない」と回答している。

就業規則の明文化については、「している」と回答したのは5団体、「していない」と回答したのは4団体。労働基準法第89条により、従業員数が10人未満の場合は、就業規則の行政官庁への届け出は義務ではないため、小規模の団体では明文化していないことが考えられる。

就労時間の管理については、5団体が「タイムカードや出勤簿で正確に管理している」と回答している。しかし、「正確に判断することが難しく、時間管理は行えていない」が2団体、「その他」（具体的な記述なし）が2団体あった。

また、時間外手当（残業代）については、「残業時間に応じてつけている」は5団体、「毎月または一定期間毎に定額の残業代をつけている」は0団体、「残業代という名目での支払いはない」が4団体であった。2章の2-1-2②でも記述したように、制作の業務範囲を定義することは非常に難しく、そうした仕事の性格上、時間管理も難しいものと考えられる。そうした状況の中では、残業時間の特定が難しいことに加え、財源の問題が考えられる。

休暇の取得状況については、「年間を通じて休暇が取りにくい」は3団体、「繁忙期と閑散期があるので休める時期はある」が6団体、「そもそも休暇という概念はない」は0団体だった。

社会保障の加入状況については、「厚生年金」「健康保険」「雇用保険」についてそれぞれ人数を問うた。

「厚生年金」は、最少は0人、最大は19人であった。そのうち、10人未満（0人含まず）が6団体である。

「健康保険」は、最少は1人、最大は19人であった。そのうち、10人未満が7

団体である。

「雇用保険」は、最少は0人、最大は19人であった。そのうち、0人が2団体、1～5人が6団体、10人以上が1団体である。

民間保険の加入状況については、「公演の際は必ずかける」は2団体、「公演によってはかける」が2団体、「かけない」が5団体であった。

退職金の積み立てをしているかという問いでは、「している」は3団体で、「していない」が6団体である。

12. 採用したい人材について

制作者として新たに1人採用するとしたら、どのような人物を採用したいか、とくに優先したい条件を3つ選ぶ設問では、優先度の高い条件として、「バレエ、舞台に関する知識が豊富な人」「団体の活動方針に共鳴している人」「健康で忍耐強い人」がいずれも4つずつポイントを得た。逆に、どの団体からも優先度が高くなかったのは、「アートマネジメント関連の教育を受けてきた人」「新卒の学生」「特殊技能のある人」で、いずれも0ポイントである。

過去3年間の採用状況については、「公募した」が2団体、「公募していない」が7団体。「公募した」と回答した2団体の結果はいずれも、「希望する人材からの応募があり採用できた」であった。

また、専任の制作者、事務方の働き方についてどのような形態がのぞましいかという問いでは、「常勤で雇用であることが望ましい」が6団体、「非常勤でも雇用であることが望ましい」が2団体、「公演など必要なときだけのアルバイト、業務委託で十分」が1団体であった。「常勤で業務委託が望ましい」「ダンサー等が兼任することで足りている」という回答はなかった。

現在、業務委託や実演家等が兼務で制作をしている団体に対して、雇用形態をとらない理由を問うたところ、「資金面から雇用のための給与・待遇を用意することが難しい」が4団体あった。

Ⅲ 個人アンケート 集計結果

個人を対象にしたアンケートは、1132 通を送付したところ、282 通の回答があった。ただし、設問によっては無回答もあるため、各回答数は（n）で示した。

1. 年齢、性別

回答者の年齢は、最も多い年代は40代の83人。次いで50代が59人、30代が50人、20代が40人、60歳以上が44人であった。

回答者の性別は、男性73人、女性196人で、男女比はおおよそ1：3である。

図7-1-1 年齢階級別人数グラフ (n=281)

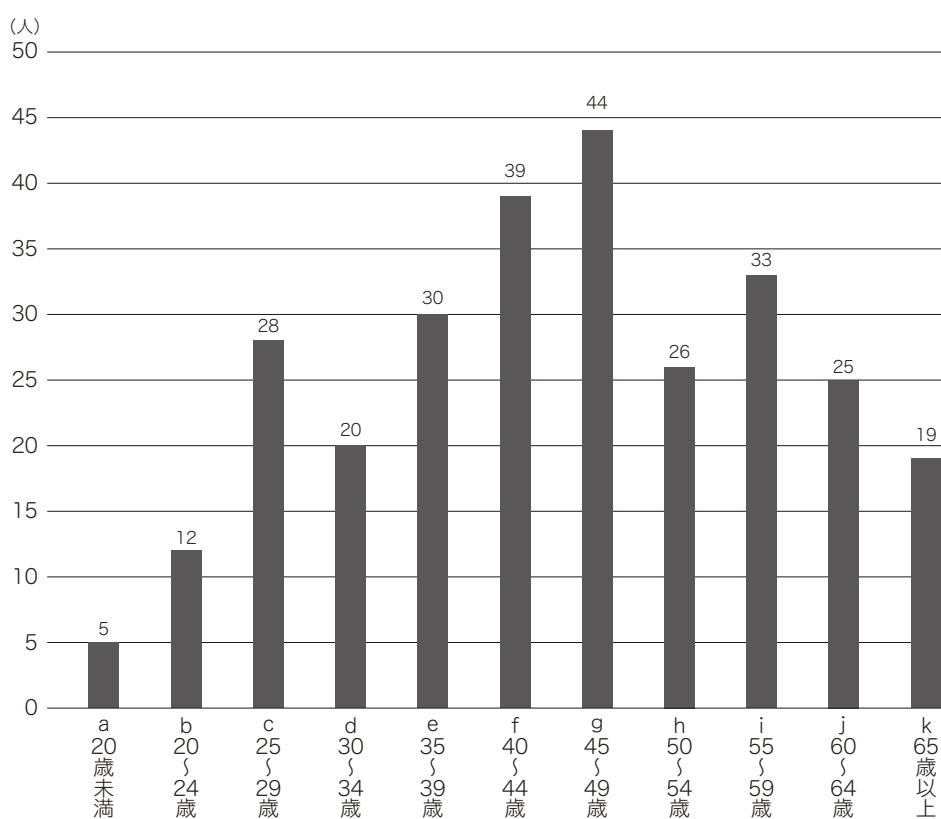
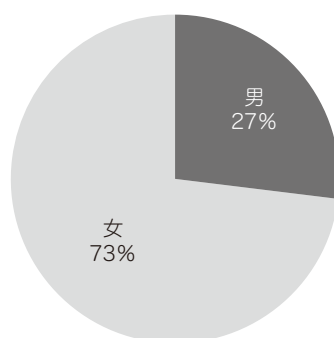


図7-1-2 男女比グラフ (n=269)



2. 経験年数

制作者としての経験年数を、「公演制作にかかわるようになってから」「仕事として専任の制作、事務方になってから」「今の所属先で制作、事務方を担うようになってから」のそれぞれで尋ねた。5年ごとでまとめた人数は下図のとおり。

公演制作に関わるようになってからの年数には、とくに5年未満から20年未満が40人前後で拮抗しており、20～30年未満も含めてばらつきがある。平均値は17.24年だった。

一方、仕事として専任の制作者になってからの年数は、5年未満の者が51人と最も多かった。平均値は13.65年である。

今の所属先で制作を担うようになってからの年数は、5年未満が83人と圧倒的に多かった。平均値は12.76年である。

図7-2-1 公演制作にかかわるようになってからの経験年数グラフ (n=236)

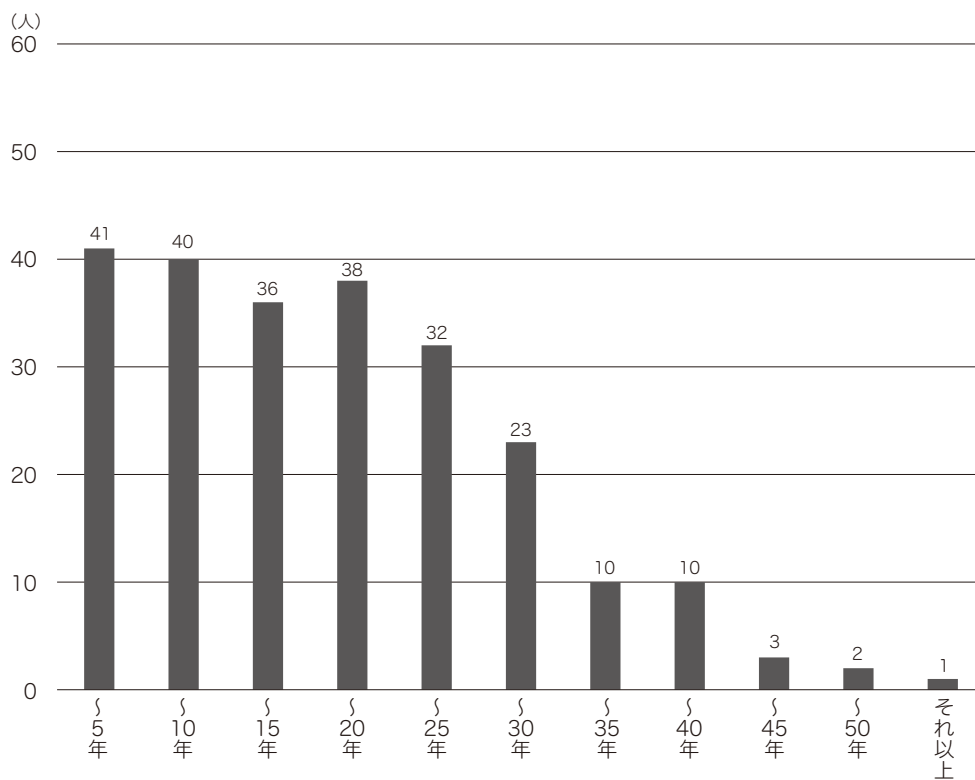


図7-2-2 仕事として専任の制作、事務方となってからの経験年数グラフ (n=155)

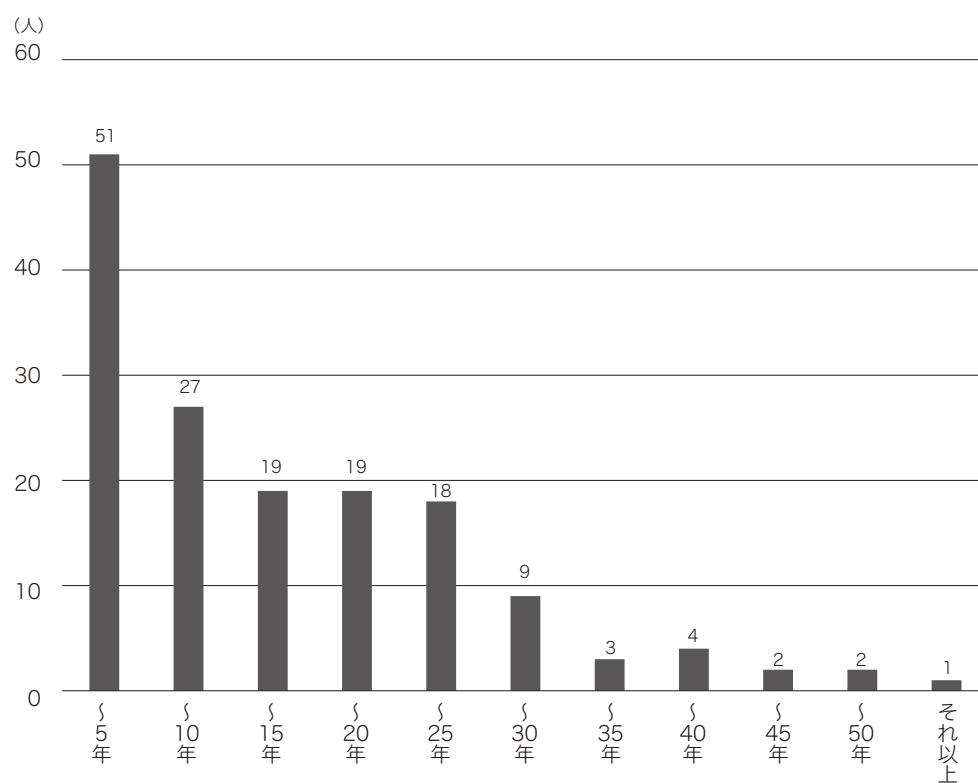
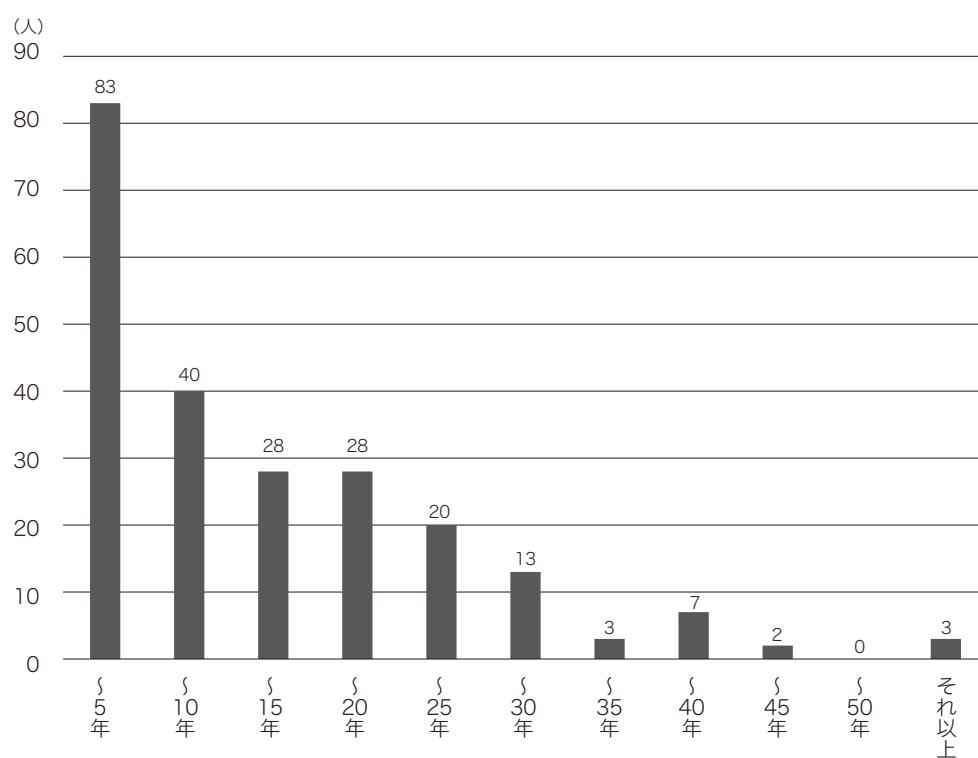


図7-2-3 今の所属先で制作、事務方となってからの経験年数グラフ (n=227)



3. ジャンル、職域

携わるジャンルを尋ねた設問では、「演劇・ミュージカル」が205人、「バレエ」が51人、「舞踊・ダンス」が6人、「その他」が33人であった。なお、複数ジャンルを選択した者もいたため、n=295となっている。

職域を尋ねた設問では、最も中心的な業務、兼務している業務を尋ねたところ、制作部門（公演の企画制作、広報・宣伝、票券、チケット販売、営業等）が中心という回答が最も多く147人だった。しかし複数回答が多く、管理部門、舞台技術・文芸部門、実演家マネジメント部門、人材育成部門等のいずれかが中心で、制作部門を兼任しているという回答も割合は多かった。

表7-3 職域 (n=295)

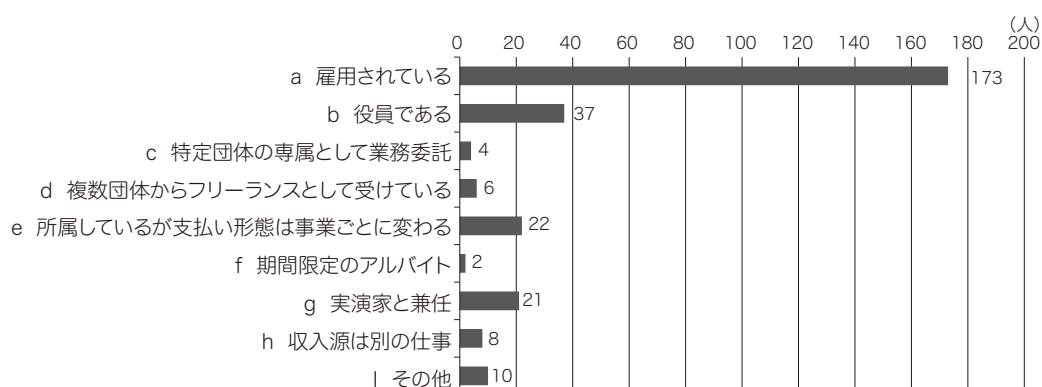
	最も中心的な業務と回答した人数 (n=238)	兼業と回答した人数 (n=173)
制作部門（企画制作、広報等）	147	56
管理部門（経理等）	46	54
舞台技術・文芸部門	17	20
実演家マネジメント部門	4	19
人材育成部門（養成所等）	24	24

(単位：人)

4. 雇用関係について

仕事の仕方として、雇用関係あるいは個人請負関係を尋ねた設問では、いずれかひとつを選ぶことを想定していたが、複数選択が4人、無回答が3人いたため、n=283となっている。「芸術団体等に雇用されている」が173人と最も多く、回答者の約6割を占めた。次いで多かったのは、「芸術団体等の役員である」だが、人数は37人で回答者の1割強。続いて「芸術団体等に所属はしているが支払形態は業務ごとに変わる」が22人、「実演家で兼務している」が21人でそれぞれ回答者の1割弱であった。

図7-4-1 雇用関係、請負関係の人数グラフ (n=283)



雇用期間または契約期間について、有期か無期かを尋ねたところ、無期雇用が233人と最も多く、回答者の85%を占めた(n=275)。

また、働く時間は、フルタイムが228人、非常勤が51人だった。フルタイムが回答者の8割を占めた(n=279)。

図7-4-2 雇用期間または契約期間の有期・無期の人数グラフ (n=275)

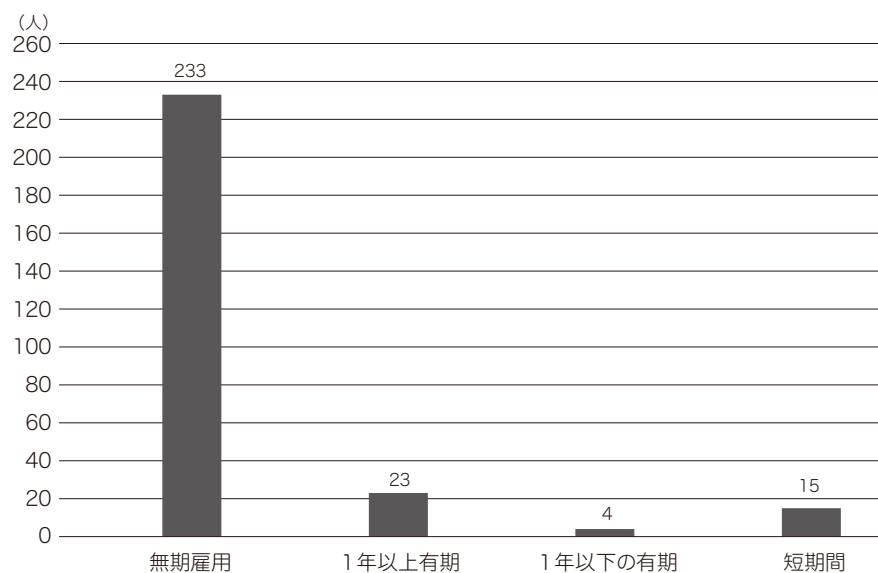
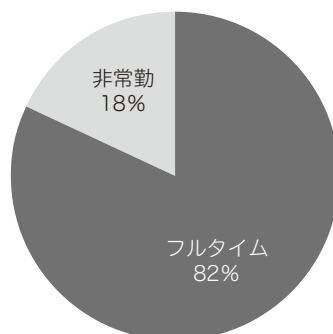


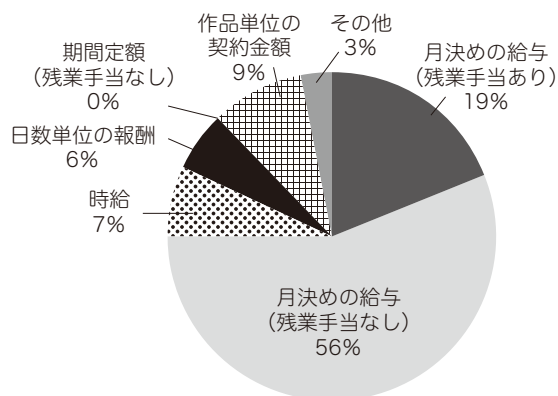
図7-4-3 働く時間 (n=279)



5. 報酬の決められ方について (n=278)

報酬の決められ方については、最も多かったのは「月ぎめ給与(残業手当なし)」の155人、次いで「月ぎめ給与(残業手当あり)」が53人で、月ぎめで支払われている人が回答数全体の約4分の3を占めた。ほか、「作品、仕事単位の契約金額」が24人、「時給計算で定期的に支払われる」が19人、「日数単位で働いた分だけの報酬」が17人、「期間を決めて定額(残業手当なし)」が1人、その他が9人だった。

図7-5 報酬の決められ方の割合グラフ (n=278)

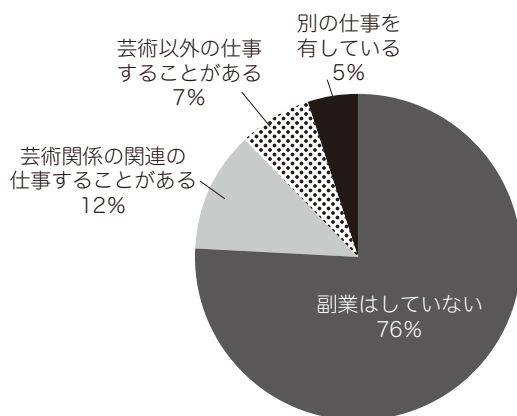


雇用関係にあるかどうかをさらに正確に測るために、年末調整の用紙を所属先へ提出しているかどうかを尋ねた設問(n=272)では、「今の勤務先へ提出した」が227人だった。「昨年は別の勤務先だった」が15人、「他の主たる勤務先へ提出した」が10人、「賃金として支払われていないため提出していない」が20人だった。

6. 副業、兼業の有無

所属先以外の仕事、副業、兼業をしているかを尋ねた設問では、「していない」が最も多く210人で、回答者の約75%を占めた。「所属先以外での芸術関係の仕事をする可能性がある」が33人、「芸術関係以外の仕事をする可能性がある」が19人だった。また、「芸術関係以外の仕事を有しながら制作をしている」という、主たる収入源を別に持ちながら制作に携わっている人が15人いた。

図7-6 副業、兼業の有無 (n=277)



7. 公的年金、健康保険について

公的年金の加入種別については、「厚生年金」が最も多く194人、「配偶者の厚生年金」が17人、「国民年金」が61人、「納付していない」が7人であった。

健康保険の加入種別については、「勤務先の健康保険」が157人、「芸能人健康保険」が38人、「国民健康保険」が60人、「配偶者等の会社の健康保険」が23人だった。

8. 配偶者、子どもの有無

配偶者の有無を尋ねた設問では、「あり」が136人、「なし」が146人で、ほぼ半々だった。

子どもの有無を尋ねた設問では、「あり」が108人、「なし」が174人で、2：3の割合となった。

図7-8-1 配偶者の有無 (n=282)

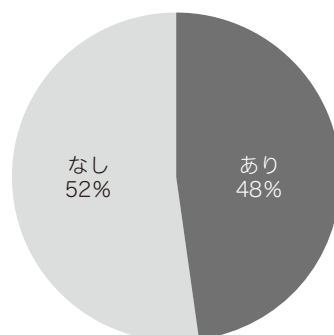
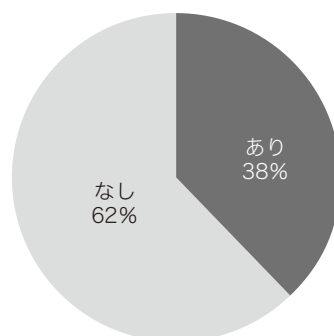


図7-8-2 子どもの有無 (n=282)



子どもがいると回答した人に、学齢別の人数を尋ねたところ、未就学児を持つ人は延べ25人、小学生の子どもを持つ人は延べ23人、中学生以上の子どもを持つ人は延べ72人であった。学齢をまたがって複数人の子を持つ人もいるため、合計人数は前述の設問で「子どもあり」と回答した人数よりも多い。

表7-8-3 子どもの学齢

未就学児		小学生		中学生以上	
子供の人数	回答者数	子供の人数	回答者数	子供の人数	回答者数
1	18	1	18	1	29
2	6	2	5	2	40
3	1			3	3

9. これからの働き方について

仕事とライフスタイルの見通しに対する考え方について、まず現在の仕事に定年があるかどうかの設問では、「定年がある」と回答したのは131人、「定年はない」と回答したのは144人だった(n=275)。定年の年齢を尋ねると、「60歳」が35人、「62歳」が3人、「65歳」が80人、「70歳」が8人であった。

表7-9-1 定年の年齢(n=126)

定年の年齢	回答人数
60歳	35
62歳	3
65歳	80
70歳	8

(単位：人)

その上で、定年後もしくはシニア世代になっても舞台芸術に関する仕事を続けたいかを尋ねた設問では、「はい」が169人、「いいえ」が98人であった。回答全体では「はい」という意欲的な意見が6割を占めている(図7-9-2)。一方で、年代別に回答数を見てみると、20代では「いいえ」という回答の方が多い。

図7-9-2 定年後も舞台芸術に関する仕事を続けたいか(n=267)

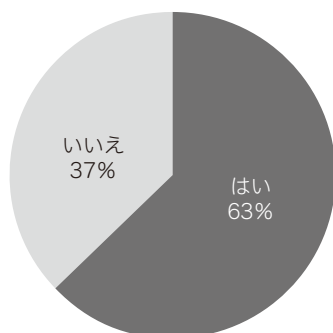


表7-9-3 定年後も舞台芸術に関する仕事を続けたいか 年齢階級別の回答(n=281)

	はい	いいえ	無回答
20歳未満(n=5)	3	2	0
20～29歳(n=40)	16	23	1
30～39歳(n=50)	36	14	0
40～49歳(n=83)	47	29	7
50～59歳(n=59)	24	20	5
60歳以上(n=44)	32	10	2

(単位：人)

10年後も今の仕事を続けられると思うかを尋ねた設問では、「思う」が133人、「思わない」が141人であった。一方で、年齢階級別に回答数を見てみると、20代では「思わない」がやや多く、50代、60歳以上でも「いいえ」の回答が多かった。

図7-9-4 10年後も今の仕事を続けられると思うか (n=274)

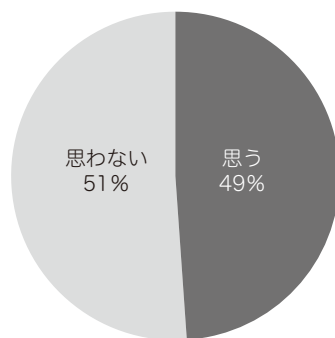


表7-9-5 10年後も今の仕事を続けられると思うか 年齢階級別の回答数 (n=281)

	思う	思わない	無回答
20歳未満 (n = 5)	5	0	0
20～29歳 (n = 40)	18	22	0
30～39歳 (n = 50)	31	19	0
40～49歳 (n = 83)	49	30	4
50～59歳 (n = 59)	18	38	2
60歳以上 (n = 44)	12	30	2

(単位：人)

育児や介護の必要性が生じた場合に、今の仕事を続けられると思うかを尋ねた設問では、「思う」が135人、「思わない」が133人であった。年齢階級別に見てみると、20代、30代では「思わない」の方がやや多かった。

図7-9-6 育児や介護の必要性が生じた場合、今の仕事を続けられると思うか (n=268)

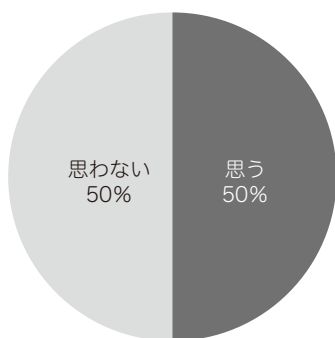


表7-9-7 育児や介護の必要性が生じた場合、今の仕事を続けられると思うか 年齢階級別の回答数 (n=281)

	思う	思わない	無回答
20歳未満 (n = 5)	4	1	0
20～29歳 (n = 40)	17	23	0
30～39歳 (n = 50)	24	26	0
40～49歳 (n = 83)	42	37	4
50～59歳 (n = 59)	29	26	4
60歳以上 (n = 44)	19	19	6

(単位：人)

問15「10年後も今の仕事を続けられると思うか」という設問で、「思わない」と回答した理由について、最も多かった記述は、「体力的な問題」で31件。次いで多かったのは、「賃金、勤務時間等の労働条件の問題」が30件。他には、「年齢の問題」が28件、「今の所属先が10年後も存続しているか不安」が18件、職能の問題等の「個人的な仕事上の問題」が13件、「家庭の事情」が7件あった。

とくに「賃金、勤務時間等の労働条件の問題」では、「労働時間と賃金が合わない」「不安定」「給与が低く、将来の生活が不安」「勤務時間が長く、個人の時間が取れない」「収入面での不安がありながらも、勤務時間が長いと副業も難しい」といった記述が複数あった。

表7-9-8 10年後も今の仕事を続けられると「思わない」の理由記述

	記述件数
体力的な問題	31件
賃金、勤務時間等の労働条件の問題	30件
年齢の問題	28件
今の所属先が10年後も存続しているか不安	18件
個人的な仕事上の問題	13件
家庭の事情	7件

問16「育児・介護の必要性が生じた場合、今の仕事を続けられると思うか」という設問で、「思わない」理由として最も多かった記述は、勤務時間が長い、休日が取れないといった「働く時間についての問題」が59件。次いで、「収入面の問題」が26件、「体力的な問題」が10件。介護が生じた場合の理由としては、「実家が遠方のため」という理由が10件あった。

「働く時間についての問題」では、「勤務時間が不規則」「残業が多い」「公演期間中は休みが取れない」「職員数が足りないため長期休みが取れない」といった記述が複数あった。

「収入面の問題」では、「経済的に成り立たない」「外部サービスに頼れるだけの収入がない」「先輩たちが育児を機に辞めていったので難しいのかと思う」「実働の分しか給与保障がないため、休むと収入がなくなる」「残業代も出ない」といった記述が見られた。

表7-9-9 育児・介護の必要性が生じた場合、今の仕事を続けられると「思わない」の理由記述

	記述件数
働く時間についての問題	59件
収入面の問題	26件
体力的な問題	10件
実家が遠方のため	10件

また、問18「実演芸術の創造・公演の現場が働きやすくなるためにはどんなことが必要か」の自由記述では、下表のような意見が重複して見られた。

時間が不規則であるが、フレキシブルでもあると考えている。育児、介護といった事情以外でも、個人の生き方も充実させられるよう、共に働く人どうしで価値観を認め合っていけるといい。
育児しながら働くことに対して、他業種よりも理解が得づらいと感じる。特に男性に意識改革がなされるといいと思う。お互いにもっと歩みよって、良い職場環境になればいいと切に願う。
男女の違いが仕事に障ることは少ないかもしれないが、逆に特別休暇は取りにくいかもしれない。
時間的な融通はなんとか調整できたとしても、収入が安定している職種ではないので生活は難しい。男女の差別は他職業よりは少ないとは思いますが、子どもがいない女性も多いため配慮に欠ける面もある。
育児者の代わりに、独身者の仕事の分量が多くなる。独身者も自分の時間が持てるよう、改善が必要。
現在の職場は、育児や介護に対してかなり理解はあると思う。育児に対しては、独身女性の理解もキーポイント。一番大切なのは、男女とも同じように育児、介護に対しての責任を持つことではないでしょうか。
公演は1年位前から準備するものだが、育児や介護は突発的に起こるもの。両立することは大変難しい。
長期休暇を取ろうと思っても、自分の仕事の専門性が高く、他の人に任せることや分業が難しいと感じている。
その人にしかできない、その人しか分からないではなく、職場全員での情報共有が必要。もっと仕事の透明化が必要だと思う。そうすれば、他の人が補うことも可能になるのでは。
制作は、個人の責任ではなく、複数人で仕事を進めていくことが肝要だ。
自宅での作業を良しとする、勤務時間をフレキシブルにするなど、働き方の変化が必要。
自己実現の場であると同時に、報酬も得られるべきだと思う。仕事量が多いのは、仕事内容が特異だからではなく、複数人を雇用することができないからという理由が強い。
通常の仕事と同等の休日や労働時間、賃金が支払われない限り、今後の活動に問題があるのではないかな。
舞台芸術に携わる人たちが労力にあった賃金を得ることができるよう。特に制作は、雑用と見られることがしばしばあり、ボランティア状態なことも。
一時的に欠員がでるときに人員サポートをしてくれる「臨時サポートスタッフ組織」みたいな外部支援があるといい。
育児、介護との両立というよりも、落ち着いた後に復帰しやすい体制を考える方が現実的ではないか。
有期雇用のため、産休・育休の制度がない。
IT環境を整備し、テレビ電話会議などの活用も必要ではないか。

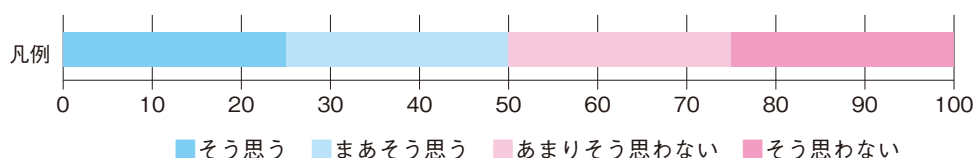
10. 就労に関する意向調査の分析

個人アンケートの問17のAからLまでの設問への回答の集計結果について、それぞれ年齢階級別、性別、分野別の再分析も行った^{*1}。

次ページからは、設問ごとに、再分析の結果を比較できるように帯グラフで示している。

設問ごとには、グラフの凡例は省略しているが、「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そうは思わない」の順に以下の図のようになっている。グラフ内の数字は実際の回答者数である。

また、それぞれの集計結果に対し、「そう思う」=10、「まあそう思う」=5、「あまりそう思わない」=-5、「そうは思わない」=-10で換算した場合の合計平均値を取ったものを「加重平均値」として表で示した。加重平均値がプラスであれば肯定的、マイナスであれば否定的な意見が支配的で、絶対値が大きいほどその意向が全体として強いと考えられる。



^{*1} 年齢階級別は、10年ごとに階級を設定。性別については、「男性」も「女性」も選択していない無回答も若干あるが、性別のグラフでは「男」「女」のみを表示している。分野別については、問4において、「a. 演劇・ミュージカル」「b. バレエ」「c. 舞踊、ダンス」「d. その他」の選択肢のうち、「a」のみ、または「a」と「c」または「d」を選択した人を「演劇等」、「b」のみ、または「b」と「c」または「d」を選択した人を、「バレエ等」、「a」「b」を全く選択していない人を「その他」とし、グラフ化にあたっては「その他」の人を除いている。なお、統計的な有意差があるかどうか、カイ二乗検定（有意水準5%）で検証した。

A. 舞台芸術の制作の仕事は、経験が重要なので、若い時は多少、大変なことがあっても、続ける中で成長できるからガマンが必要である

個人アンケート計では、回答者 279 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」を合計すると 89.9%が肯定意向であった。

しかし年齢階級別では、30代は肯定意向が 82%で、「そう思う」という強い肯定の割合は他の世代と比べるとやや低い。

男女別では、ほとんど差はない。

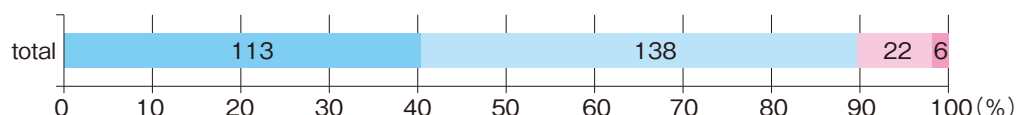
ジャンル別では、バレエを含む分野の方が、演劇を含む分野と比べると肯定感が強く、統計的に有意な差があると言える。

なお、年齢階級別のグラフ(図A-2)では、「20歳未満」は5人しかいないため省いている。

表A-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	113	138	22	6	279	5.91

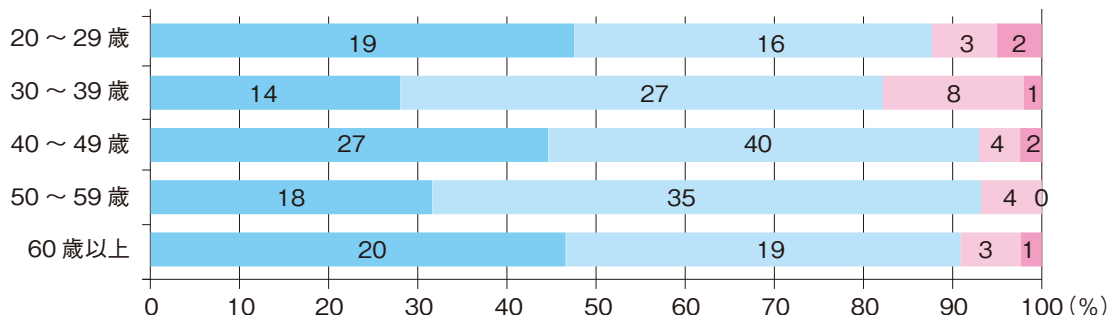
図A-1 個人回答者計 (n=279)



表A-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	4	1	0	0	5	9.00
20～29歳	19	16	3	2	40	5.88
30～39歳	14	27	8	1	50	4.50
40～49歳	37	40	4	2	83	6.39
50～59歳	18	35	4	0	57	5.88
60歳以上	20	19	3	1	43	6.28

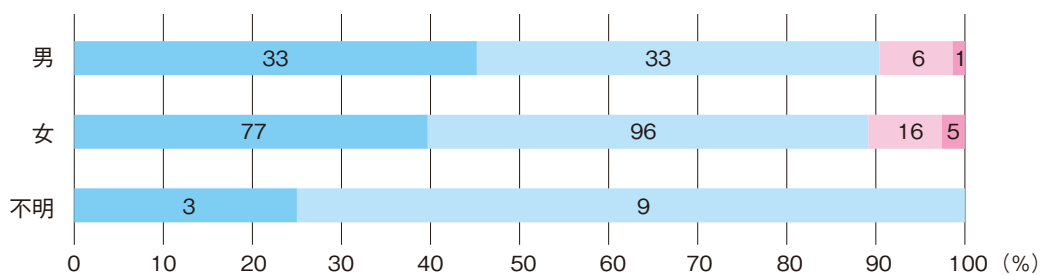
図A-2 年齢階級別 (= 273)



表A-3 性別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	33	33	6	1	73	6.23
女	77	96	16	5	194	5.77
不明	3	9	0	0	12	6.25

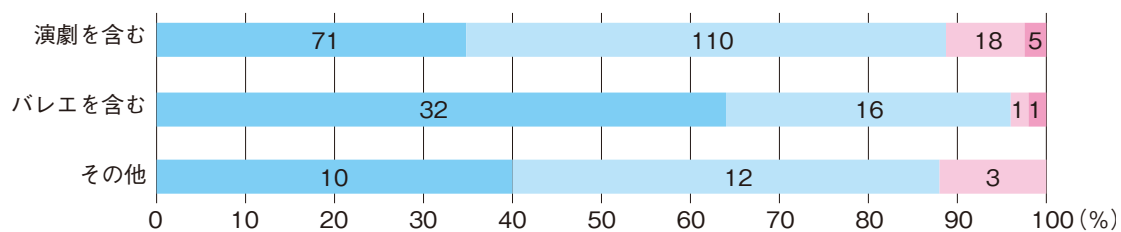
図A-3 性別 (n = 267)



図A-4 分野別 (n = 254)

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	71	110	18	5	204	5.49
バレエを含む	32	16	1	1	50	7.70
その他	10	12	3	0	25	5.80

図A-4 ジャンル別



B. 舞台芸術の制作の仕事は、年齢や性別に関係なく、能力さえあれば評価され、差別されることがない職業なので、やりがいがある

個人アンケート計では、回答者 278 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」を合計すると 76% が肯定意向であった。

しかし年齢階級別では、20 代は肯定意向は 55% となっており、否定意向の割合が他の世代と比べると高い。逆に 40 代は肯定意向が 84.3%、60 歳以上では肯定意向が 90.5% と高くなっている。年齢階級によって回答傾向に差が出ている。

男女別では、ほとんど差はない。

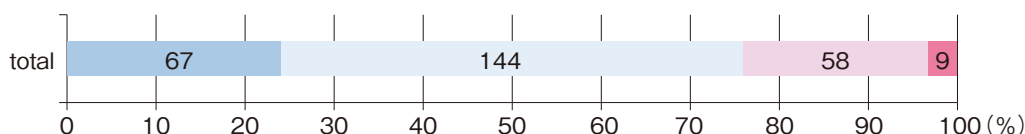
ジャンル別では、バレエを含む分野の方が、演劇を含む分野と比べるとやや否定感が強い。

なお、年齢階級別のグラフ(図B-2)では、「20歳未満」は 5 人しかいないため省いている。

表B-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	67	144	58	9	278	3.63

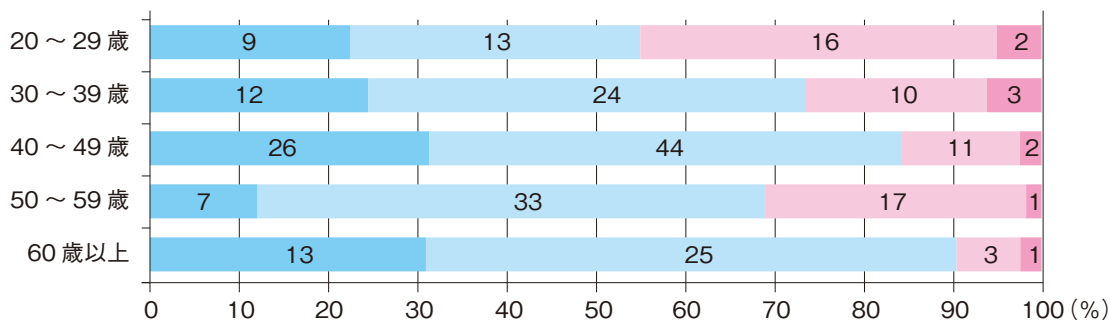
図B-1 個人アンケート計 (n =278)



表B-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

年齢階級	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	0	4	1	0	5	3.00
20～29歳	9	13	16	2	40	1.38
30～39歳	12	24	10	3	49	3.27
40～49歳	26	44	11	2	83	4.88
50～59歳	7	33	17	1	58	2.41
60歳以上	13	25	3	1	42	5.48

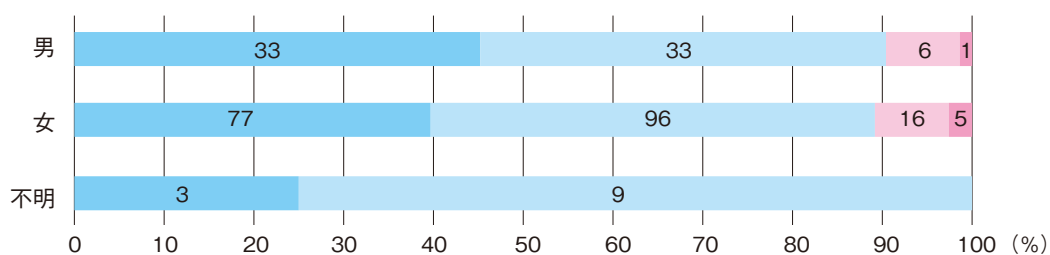
図B-2 年齢階級別



表B-3 性別の回答数、加重平均値

性別	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	17	38	15	3	73	3.49
女	47	97	42	6	192	3.57
不明	3	9	1	0	13	5.38

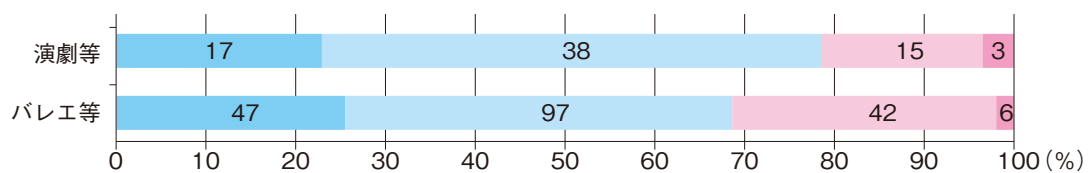
図B-3 性別



表B-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	71	110	18	5	204	3.86
バレエを含む	32	16	1	1	50	2.90
その他	10	12	3	0	25	3.27

図B-4 ジャンル別



C. 芸術団体は、仕事の場であるだけでなく、所属する団員同士のつながりがあって、生活面でも相互に助け合う関係にある

個人アンケート計では、回答者 279 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計が 53.8%、「あまり思わない」「そう思わない」の合計が 46.2%と、肯定意向と否定意向が拮抗している。

年齢階級別では、20代は否定意向が 55%、30代は否定意向が 56%と、いずれも肯定意向を上回っている。逆に、50代、60歳以上では、いずれも肯定意向が 60% を超えている。

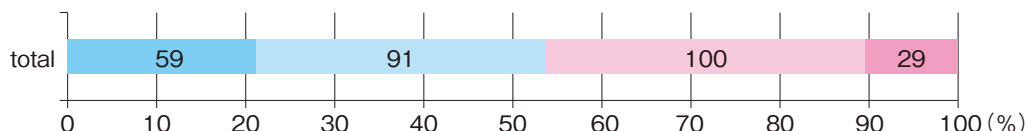
男女別では、ほとんど差はない。ジャンル別でも、ほとんど差は出なかった。

なお、年齢階級別のグラフ(図C-2)では、「20歳未満」は 5 人しかいないため省いている。

表C-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	59	91	100	29	279	0.91

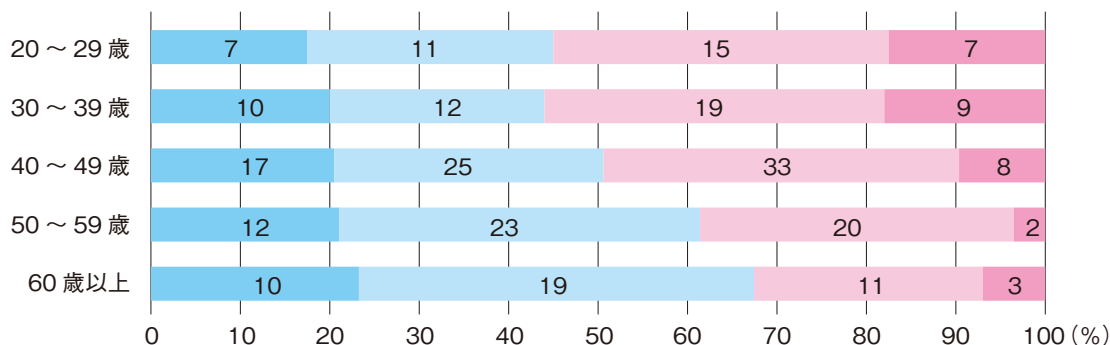
図C-1 個人アンケート計 (n =279)



表C-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	3	1	1	0	5	6.00
20～29歳	7	11	15	7	40	-0.50
30～39歳	10	12	19	9	50	-0.50
40～49歳	17	25	33	8	83	0.60
50～59歳	12	23	20	2	57	2.02
60歳以上	10	19	11	3	43	2.56

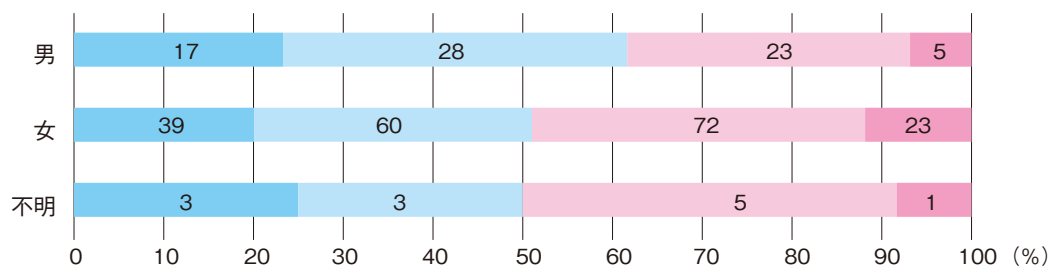
図C-2 年齢階級別



表C-3 性別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	17	28	23	5	73	1.99
女	39	60	72	23	194	0.52
不明	3	3	5	1	12	0.83

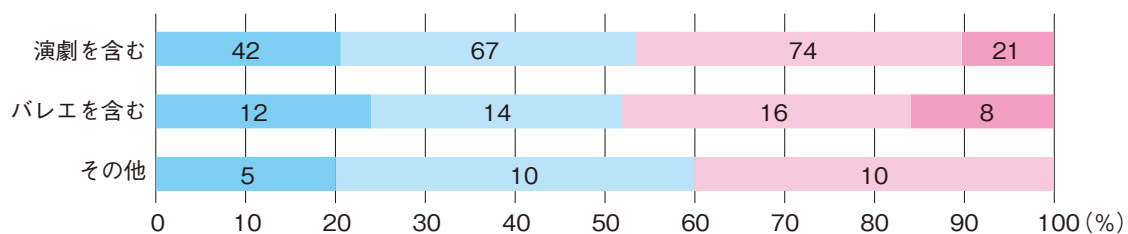
図C-3 性別



表C-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	42	67	74	21	204	0.86
バレエを含む	12	14	16	8	50	0.60
その他	5	10	10	0	25	2.00

図C-4 ジャンル別



D. 芸術団体は、創造行為のさまざまな経験の蓄積、継承にとって欠かせない存在なので、所属員の間で、世代を超えたつながりが重要である

個人アンケート計では、回答者 279 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計が 94.6%で、圧倒的に肯定意向が強かった。

年齢階級別では、どの年代とも大きな差はない。ただ、50代では、全体的には肯定意向ではあるが、「そう思う」という強い肯定は 47.4%で、他の世代よりもやや低い。

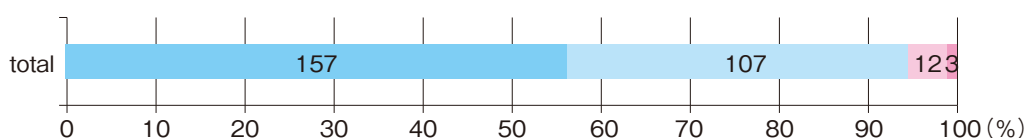
男女別、ジャンル別では、ほとんど差は出なかった。

なお、年齢階級別のグラフ(図D-2)では、「20歳未満」は 5人しかいないため省いている。

表D-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	157	107	12	3	279	7.22

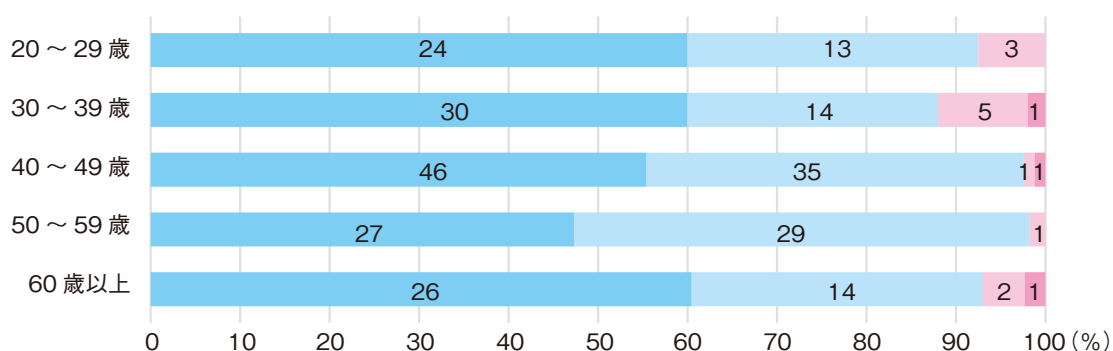
図D-1 個人アンケート計 (n =279)



表D-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

年齢階級	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	3	2	0	0	5	8.00
20～29歳	24	13	3	0	40	7.25
30～39歳	30	14	5	1	50	6.70
40～49歳	46	35	1	1	83	7.47
50～59歳	27	29	1	0	57	7.19
60歳以上	26	14	2	1	43	7.21

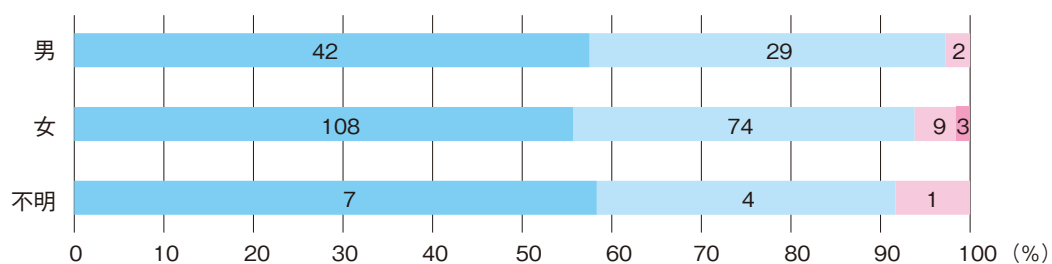
図D-2 年齢階級別



表D-3 性別の回答数、加重平均値

性別	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	42	29	2	0	73	7.60
女	108	74	9	3	194	7.09
不明	7	4	1	0	12	7.08

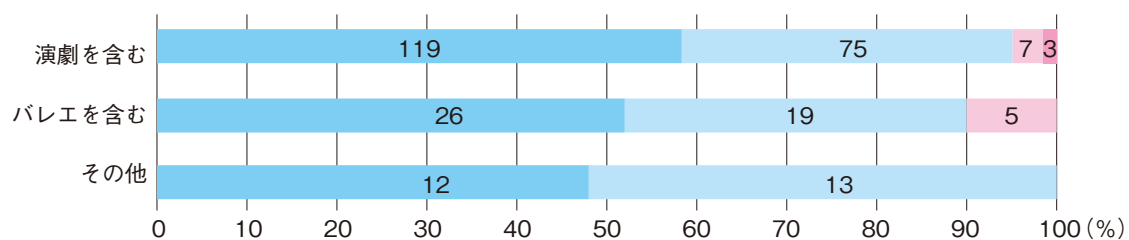
図D-3 性別



表D-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	119	75	7	3	204	7.35
バレエを含む	26	19	5	0	50	6.60
その他	12	13	0	0	25	7.40

図D-4 ジャンル別



E. 舞台芸術にかかわる仕事は、仕事時間が不規則で、週末、夜間も仕事になるので、プライベートとの両立は難しい

個人アンケート計では、回答者 279 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計が 64.5%で、肯定意向がやや強い。

しかし年齢階級別では、60 歳以上が肯定派は 58.1% で、他世代と比べるとやや否定感が強い。

男女別ではほとんど差はない。

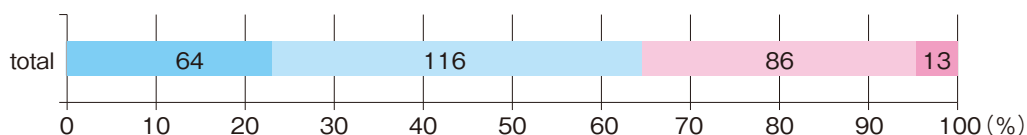
ジャンル別では、バレエを含む分野では 77.6%が肯定的で、グラフで見ると肯定意向が強くみえるが、統計的に有意というほどの差はない。

なお、年齢階級別のグラフ(図E-2)では、「20歳未満」は5人しかいないため省いている。

表E-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	64	116	86	13	279	2.37

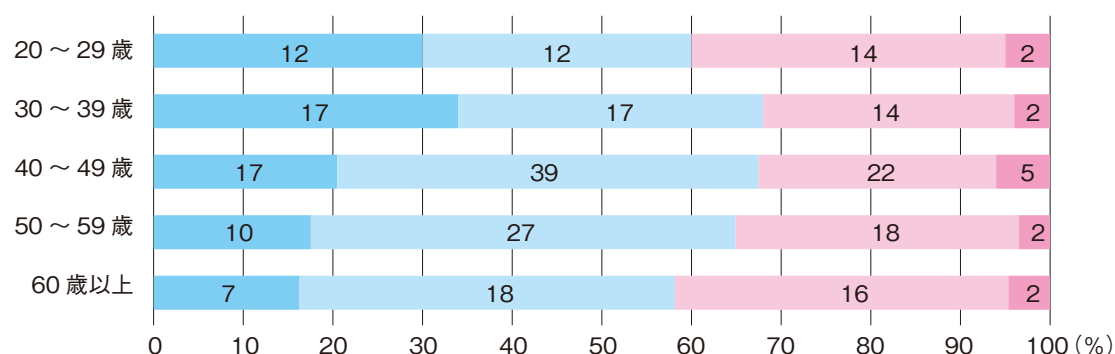
図E-1 個人アンケート計 (n =279)



表E-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

年齢階級	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	0	3	2	0	5	1.00
20～29歳	12	12	14	2	40	2.25
30～39歳	17	17	14	2	50	3.30
40～49歳	17	39	22	5	83	2.47
50～59歳	10	27	18	2	57	2.19
60歳以上	7	18	16	2	43	1.40

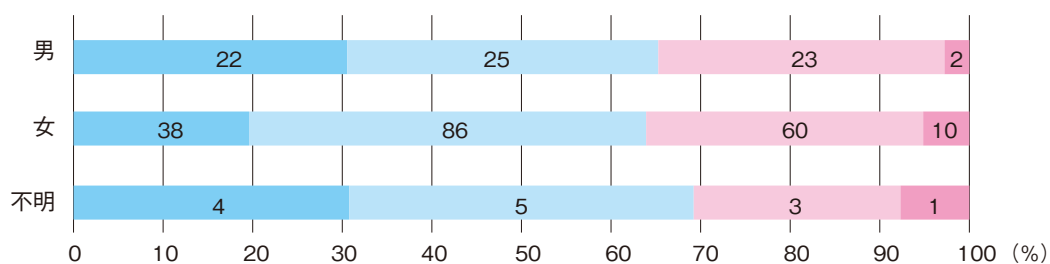
図E-2 年齢階級別



表E-3 性別の回答数、加重平均値

性別	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	22	25	23	2	72	2.92
女	38	86	60	10	194	2.11
不明	4	5	3	1	13	3.08

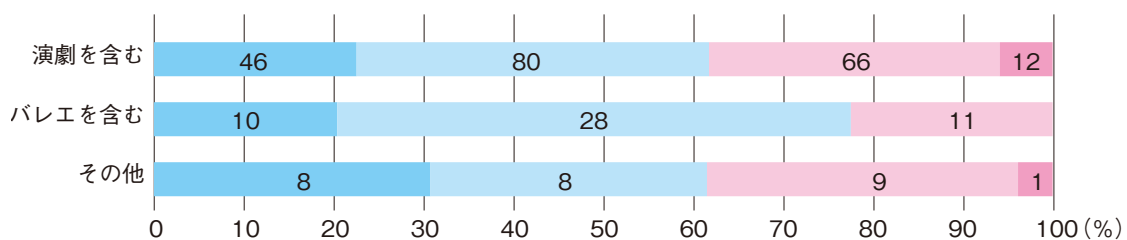
図E-3 性別



表E-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	46	80	66	12	204	2.01
バレエを含む	10	28	11	0	49	3.78
その他	8	8	9	1	26	2.50

図E-4 ジャンル別



F. 芸術団体での仕事は、報酬を得る場というよりは、自己実現の場である

個人アンケート計では、回答者 277 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計が 64.3%で、やや肯定意向が強い。

しかし年齢階級別では、30代は肯定意向が51%、否定意向が49%と拮抗している。逆に、60歳以上では74%が肯定意向となっている。

男女別ではほとんど差はない。

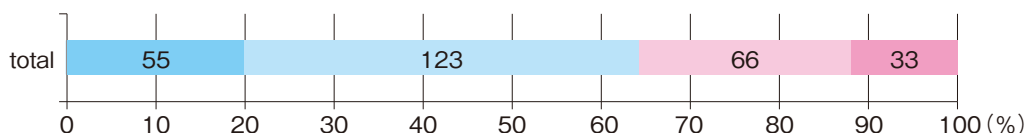
ジャンル別では、パレエを含む分野では78%が肯定意向で、演劇を含む分野と比べると肯定感が高い傾向があると言える。

なお、年齢階級別のグラフ(図F-2)では、「20歳未満」は5人しかいないため省いている。

表F-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	55	123	66	33	277	1.82

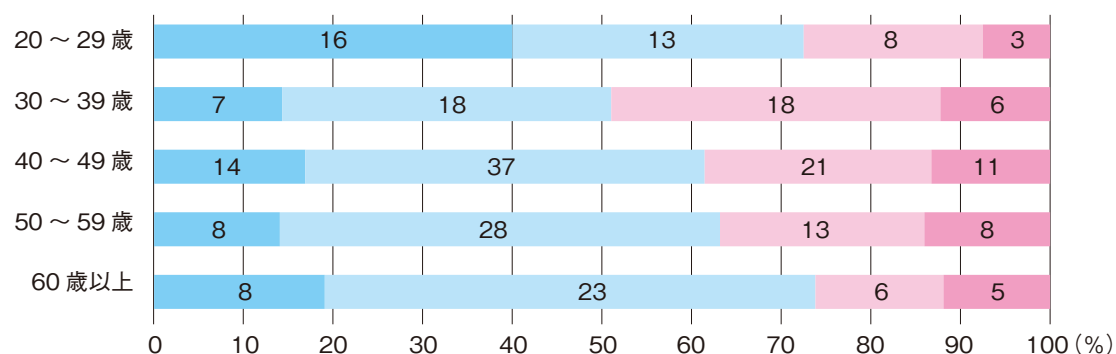
図F-1 個人アンケート計 (n =277)



表F-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	2	3	0	0	5	7.00
20～29歳	16	13	8	3	40	3.88
30～39歳	7	18	18	6	49	0.20
40～49歳	14	37	21	11	83	1.33
50～59歳	8	28	13	8	57	1.32
60歳以上	8	23	6	5	42	2.74

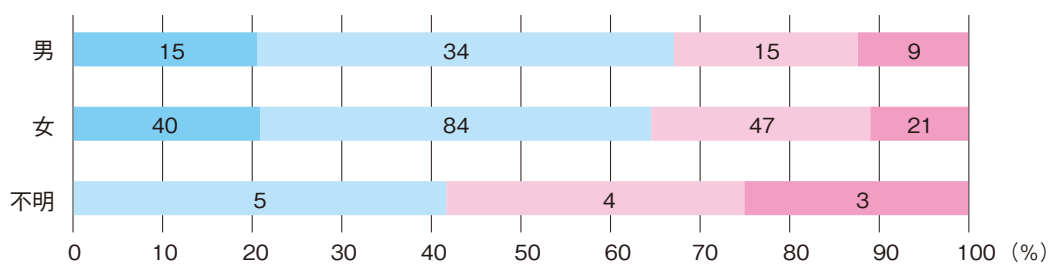
図F-2 年齢階級別



表F-3 性別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	15	34	15	9	73	2.12
女	40	84	47	21	192	1.95
不明	0	5	4	3	12	-2.08

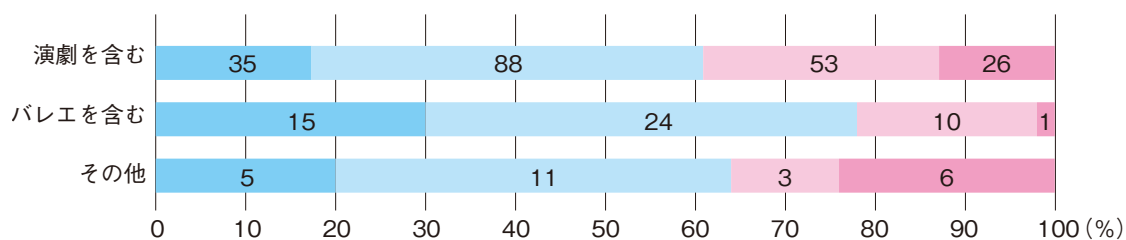
図F-3 性別



表F-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	35	88	53	26	202	1.31
バレエを含む	15	24	10	1	50	4.20
その他	5	11	3	6	25	1.20

図F-4 ジャンル別



G. 自らがやりたいと願っていた創造的な仕事ができているので、今の仕事にはやりがいがある

個人アンケート計では、回答者 279 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計が 78.9%で、肯定意向が強かった。

しかし年齢階級別では、50 代の加重平均値が 2.93 点で、他世代と比べるとやや低い。

男女別では、肯定意向は男性が 86.1%、女性が 76.3%で、女性の方がやや肯定感が低く見えるが、統計的に有意な差というほどではない。

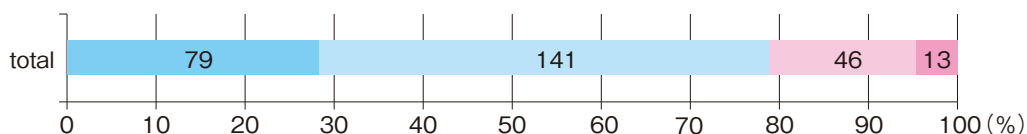
ジャンル別では、パレエを含む分野では 88%が肯定意向で、演劇を含む分野と比べると肯定感がやや高くなっている。

なお、年齢階級別のグラフ(図G-2)では、「20歳未満」は 5 人しかいないため省いている。

表G-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	79	141	46	13	279	4.07

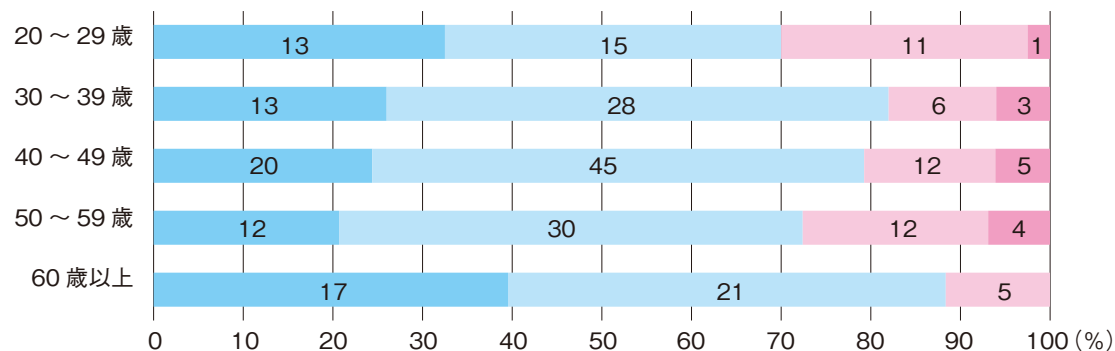
図G-1 個人アンケート計 (n =279)



表G-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	3	2	0	0	5	8.00
20～29歳	13	15	11	1	40	3.50
30～39歳	13	28	6	3	50	4.20
40～49歳	20	45	12	5	82	3.84
50～59歳	12	30	12	4	58	2.93
60歳以上	17	21	5	0	43	5.81

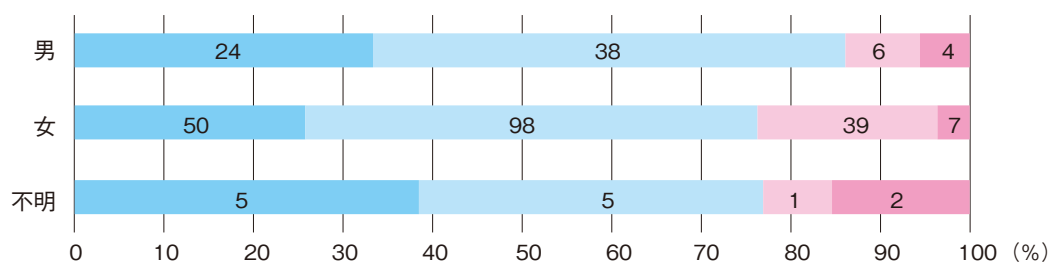
図G-2 年齢階級別



表G-3 性別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	24	38	6	4	72	5.00
女	50	98	39	7	194	3.74
不明	5	5	1	2	13	3.85

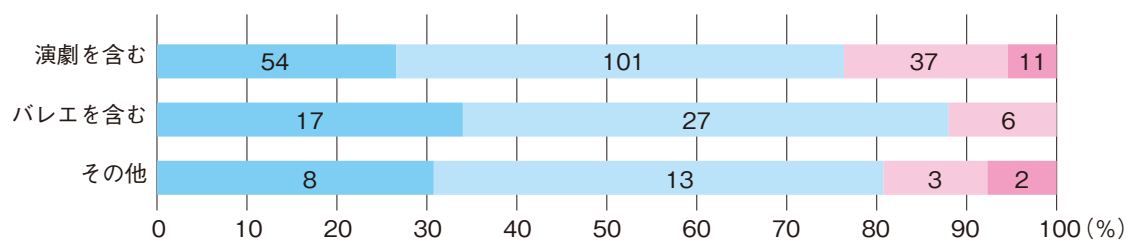
図G-3 性別



表G-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	54	101	37	11	203	3.69
バレエを含む	17	27	6	0	50	5.50
その他	8	13	3	2	26	4.23

図G-4 ジャンル別



H. 芸術界でも「ワーク・ライフ・バランス」は重要なので、多様な働き方を受け入れられるように、関係者の意識改革が必要だ

個人アンケート計では、回答者 278 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計したが 92.1%で、肯定意向が非常に強い。

年齢階級別では、とくに 30 代は肯定意向が 96%と最も高い。50 代も肯定意向 87.7%、60 歳以上も肯定意向 90.7%となっている。

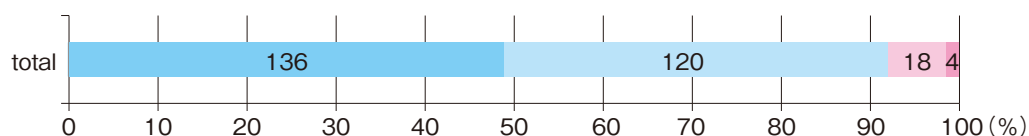
男女別、ジャンル別ではほとんど差は見られなかった。

なお、年齢階級別のグラフ(図H-2)では、「20歳未満」は5人しかいないため省いている。

表H-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	136	120	18	4	278	6.58

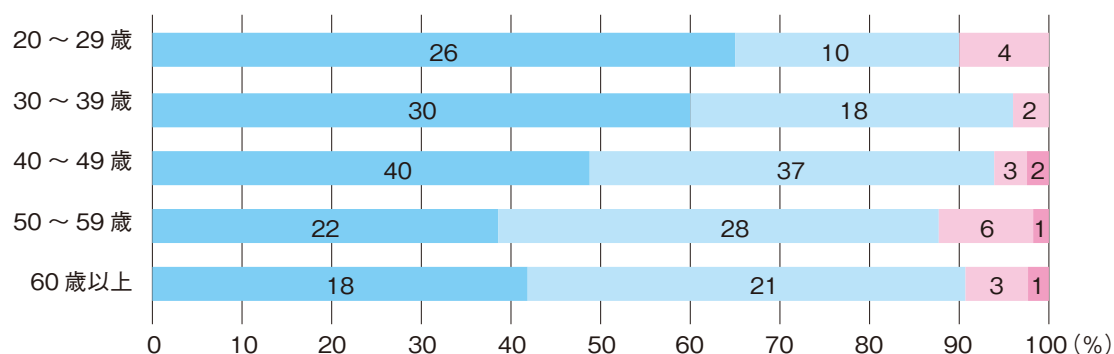
図H-1 個人アンケート計 (n =278)



表H-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

年齢階級	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	0	5	0	0	5	5.00
20～29歳	26	10	4	0	40	7.25
30～39歳	30	18	2	0	50	7.60
40～49歳	40	37	3	2	82	6.71
50～59歳	22	28	6	1	57	5.61
60歳以上	18	21	3	1	43	6.05

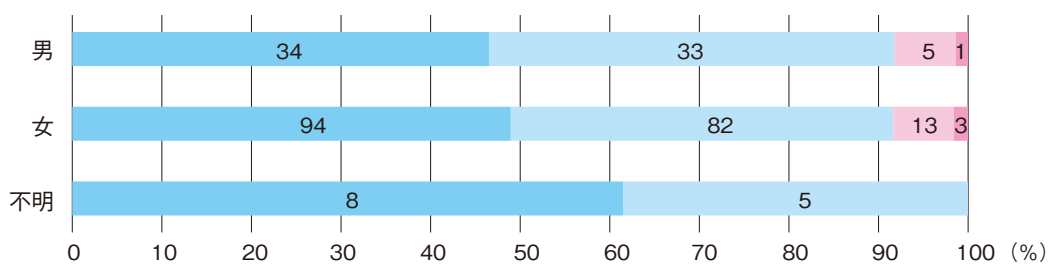
図H-2 年齢階級別



表H-3 性別の回答数、加重平均値

性別	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	34	33	5	1	73	6.44
女	94	82	13	3	192	6.54
不明	8	5	0	0	13	8.08

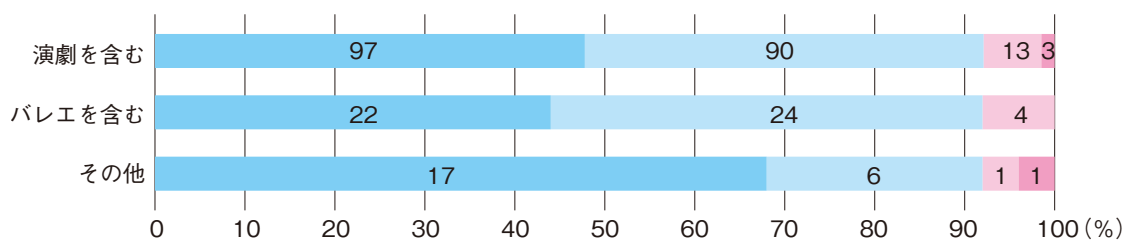
図H-3 性別



表H-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	97	90	13	3	203	6.53
バレエを含む	22	24	4	0	50	6.40
その他	17	6	1	1	25	7.40

図H-4 ジャンル別



1. 舞台芸術に関わる仕事でも、もっと待遇面でよいところへの転職を考えることがしばしばある

個人アンケート計では、回答者 278 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 36%、「あまり思わない」「そう思わない」の合計が 64%で、否定意向の方が強い。

しかし年齢階級別では、20代は肯定意向が 64.1%となっている。50代、60歳以上ではいずれも否定意向が 80%を超えており、年齢階級によって差がある。

男女別、ジャンル別ではほとんど差は見られなかった。

なお、年齢階級別のグラフ(図1-2)では、「20歳未満」は5人しかいないため省いている。

表1-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	55	45	95	83	278	-1.91

図1-1 個人アンケート計 (n=278)

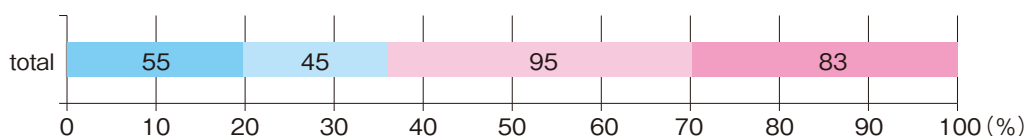


表1-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	0	1	1	3	5	-6.00
20～29歳	17	8	10	4	39	3.08
30～39歳	12	11	13	14	50	-0.60
40～49歳	19	15	33	16	83	-0.72
50～59歳	5	5	27	20	57	-4.56
60歳以上	2	5	11	25	43	-6.05

図1-2 年齢階級別

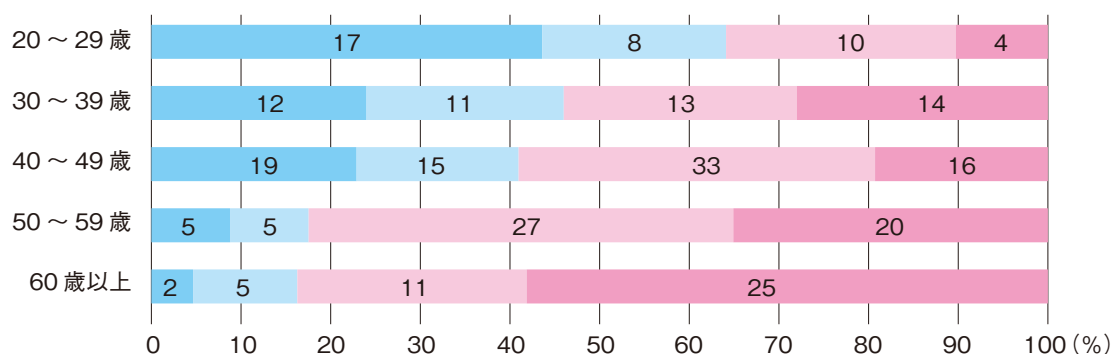


表1-3 性別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	15	12	23	23	73	-1.85
女	37	32	69	54	192	-1.85
不明	3	1	3	6	13	-3.08

図1-3 性別

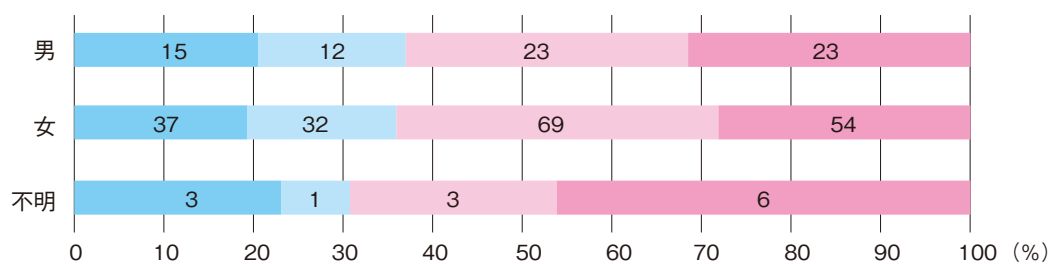
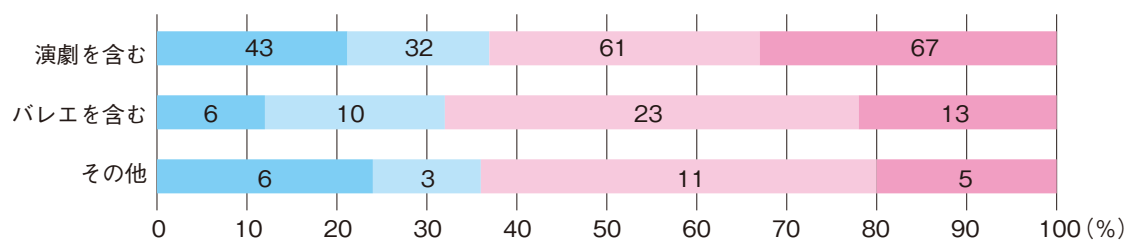


表1-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	43	32	61	67	203	-1.90
バレエを含む	6	10	23	11	50	-2.30
その他	6	3	11	5	25	-1.20

図1-4 ジャンル別



J. 舞台芸術に関わる仕事では限界があるので、ほかの業種への転職を考えることがある

個人アンケート計では、回答者 278 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 38.8%、「あまり思わない」「思わない」の合計が 61.2%で、否定意向の方が強い。

しかし年齢階級別では、20代は60%が肯定意向である。40代も肯定意向が46.3%で、やや高い。年齢階級によって回答傾向の差がある。

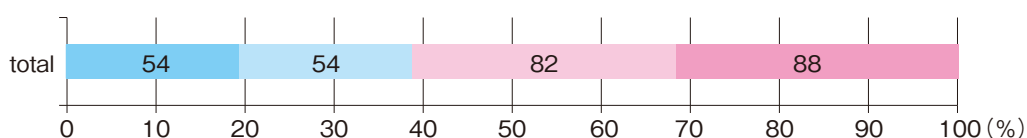
男女別、ジャンル別ではほとんど差は見られなかった。

なお、年齢階級別のグラフ(図J-2)では、「20歳未満」は5人しかいないため省いている。

表J-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	54	54	82	88	278	-1.73

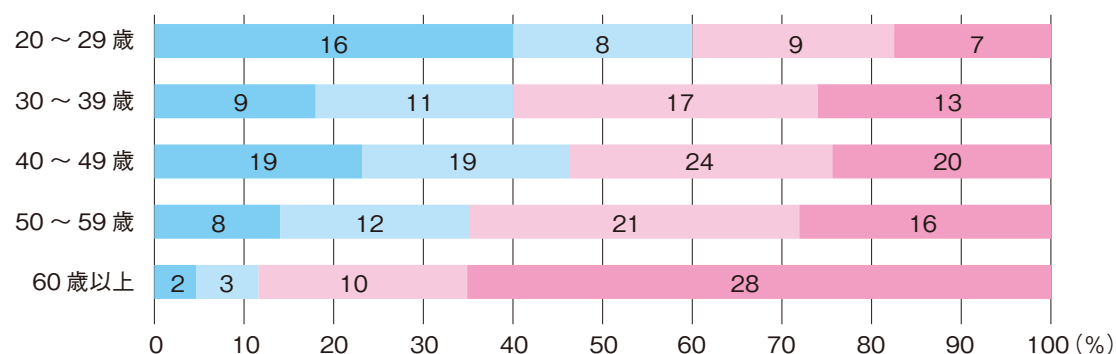
図J-1 個人アンケート計 (n =278)



表J-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

年齢階級	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	0	1	1	3	5	-6.00
20～29歳	16	8	9	7	40	2.13
30～39歳	9	11	17	13	50	-1.40
40～49歳	19	19	24	20	82	-0.43
50～59歳	8	12	21	16	57	-2.19
60歳以上	2	3	10	28	43	-6.86

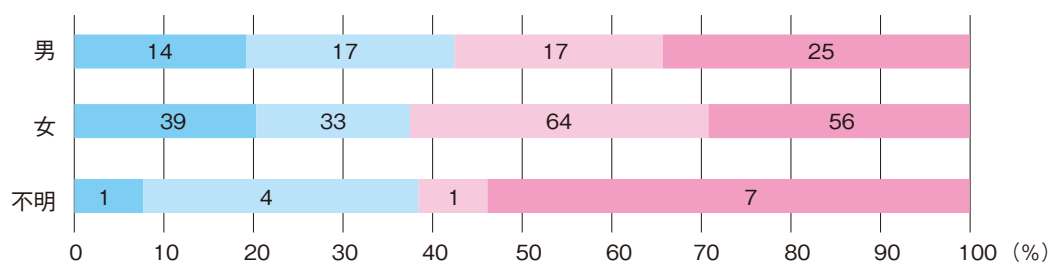
図J-2 年齢階級別



表J-3 性別の回答数、加重平均値

性別	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	14	17	17	25	73	-1.51
女	39	33	64	56	192	-1.69
不明	1	4	1	7	13	-3.46

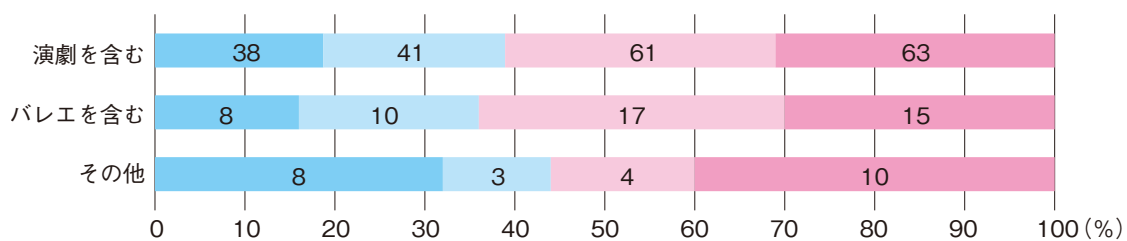
図J-3 性別



表J-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	38	41	61	63	203	-1.72
バレエを含む	8	10	17	15	50	-2.10
その他	8	3	4	10	25	-1.00

図J-4 ジャンル別



K. 性別を理由に、仕事で差別的な扱いを受けることがある

個人アンケート計では、回答者 279 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 16.1%で、否定意向が強い。

しかし年齢階級別では、30代は 26%が肯定意向となっており、やや高い。

男女別では、女性の方が肯定意向が 20%と、やや高い(カイ二乗検定で有意水準 10%とすると、有意差のある結果である)

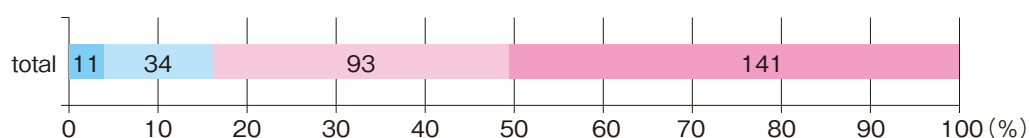
ジャンル別では、ほとんど差は見られなかった。

なお、年齢階級別のグラフ(図K-2)では、「20歳未満」は 5人しかいないため省いている。

表K-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	11	34	93	141	279	-5.72

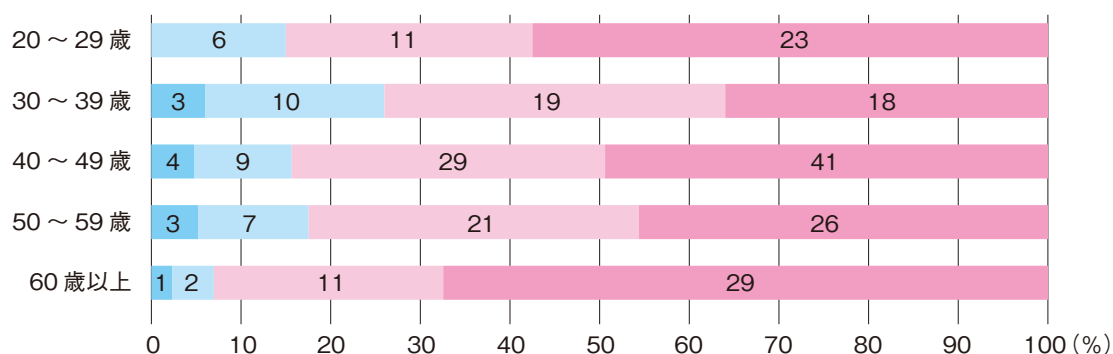
図K-1 個人アンケート計 (n =279)



表K-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	0	0	2	3	5	-8.00
20～29歳	0	6	11	23	40	-6.38
30～39歳	3	10	19	18	50	-3.90
40～49歳	4	9	29	41	83	-5.66
50～59歳	3	7	21	26	57	-5.26
60歳以上	1	2	11	29	43	-7.56

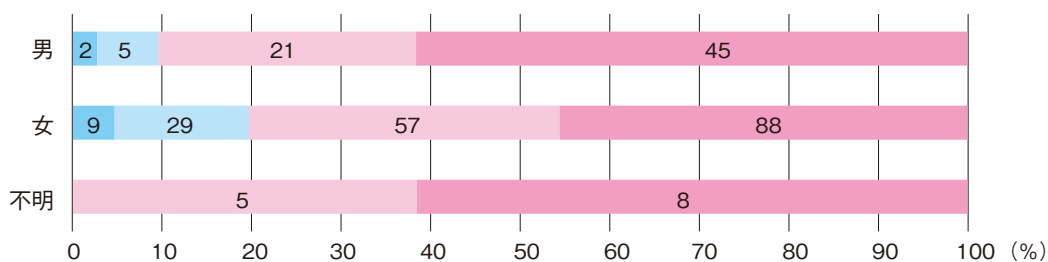
図K-2 年齢階級別



表K-3 性別の回答数、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	2	5	21	45	73	-6.99
女	9	29	67	88	193	-5.08
不明	0	0	5	8	13	-8.08

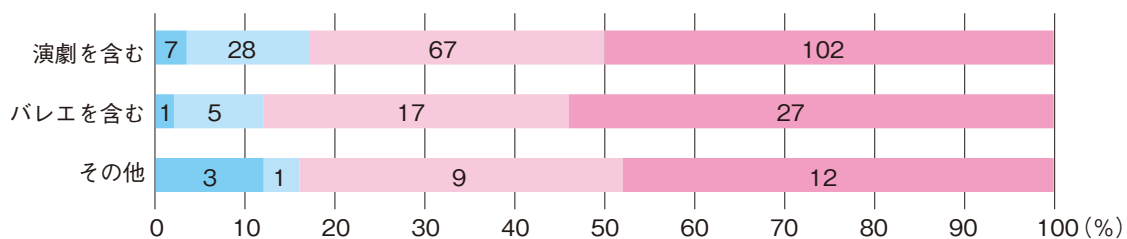
図K-3 性別



表K-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	7	28	67	102	204	-5.61
バレエを含む	1	5	17	27	50	-6.40
その他	3	1	9	12	25	-5.20

図K-4 ジャンル別



L. 自分の将来のために必要な研修や交流の機会は、十分に得られる環境にある

個人アンケート計では、回答者 276 人のうち、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 48.2%で、やや否定意向が強い。

年齢階級別では、20代は肯定意向は 37.5%で、最も否定感が高かった。逆に 60歳以上では、53.5%が肯定意向となっている。

男女別では、男性は 52.8%が肯定意向なのに対し、女性は 45.3%とやや低いが、統計的な有意差はない。

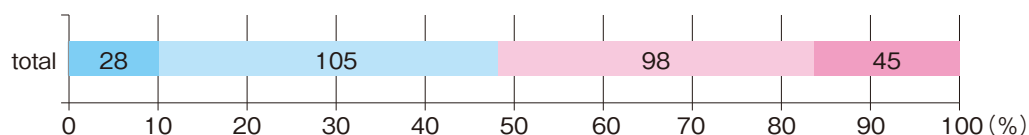
ジャンル別では、ほとんど差は見られなかった。

なお、年齢階級別のグラフ(図L-2)では、「20歳未満」は 5人しかいないため省いている。

表L-1 個人アンケート計

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
total	28	105	98	45	276	-0.49

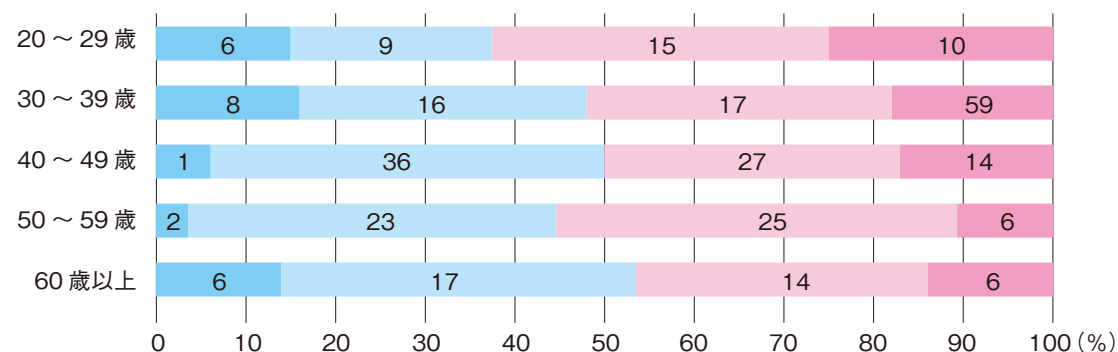
図L-1 個人アンケート計 (n =276)



表L-2 年齢階級別の回答数、加重平均値

年齢階級	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
20歳未満	1	3	0	0	4	6.25
20～29歳	6	9	15	10	40	-1.75
30～39歳	8	16	17	9	50	-0.30
40～49歳	5	36	27	14	82	-0.55
50～59歳	2	23	25	6	56	-0.89
60歳以上	6	17	14	6	43	0.35

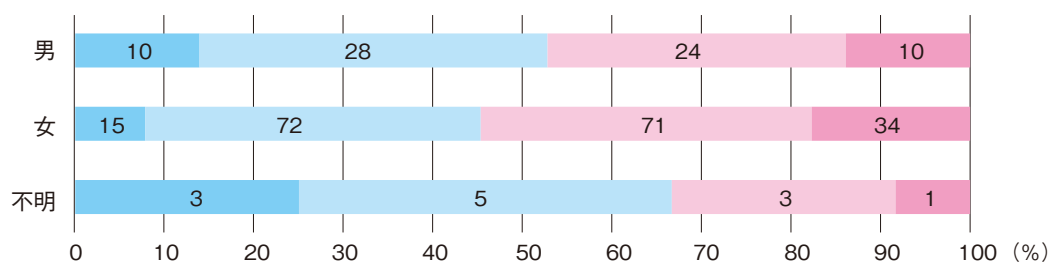
図L-2 年齢階級別



表L-3 性別の回答数、加重平均値

性別	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
男	10	28	24	10	72	0.28
女	15	72	71	34	192	-0.96
不明	3	5	3	1	12	2.50

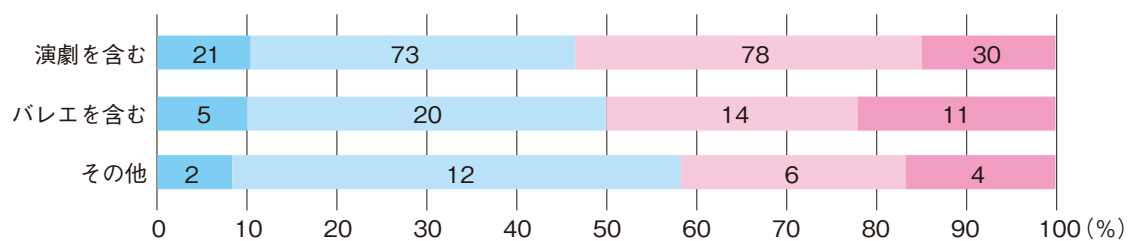
図L-3 性別



表L-4 ジャンル別、加重平均値

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
演劇を含む	21	73	78	30	202	-0.57
バレエを含む	5	20	14	11	50	-0.60
その他	2	12	6	4	24	0.42

図L-4 ジャンル別



M. 雇用条件によるクロス集計結果

仕事とライフスタイルについての見通し(問14②、問15、問16)、および問17について、雇用条件によるクロス集計を行った。問5(雇用関係)が「雇用」または「役員」、かつ問6(雇用期間)が「無期雇用」、かつ問7(働く時間)が「フルタイム」である回答者は、計185人(以下、「雇用X」と表記)。それ以外は、97人(以下、「雇用X以外」と表記)。雇用Xとそれ以外とで、考え方や意識に違いがあるかどうかを測ろうと試みた。

問15「10年後も今の仕事を続けられると思うか」、問16「育児や介護が生じた場合、今の仕事を続けられるか」の設問では、雇用Xは否定がやや多いのに対し、雇用X以外では肯定がやや多かったが、統計的に有意といえるほどの差はない。

問17では、E「プライベートとの両立は難しい」で、「そう思う」「まあそう思う」の合計が雇用Xが70%なのに対して、雇用X以外では55%となり、雇用Xの方が肯定意向が強くなっている。その他の設問では、あまり大きな差は見られなかった。

表M-1 性別の回答者数

	雇用X	雇用X以外
男	50	23
女	128	68
不明	7	6

(単位：人)

表M-2 年齢階級別の回答者数

	雇用X	雇用X以外
20歳未満	3	2
20～29歳	18	22
30～39歳	39	11
40～49歳	54	29
50～59歳	40	19
60歳以上	31	13
不明	0	1

(単位：人)

表M-3 仕事とライフスタイルについての見通し 雇用条件別の回答者数

	雇用X			雇用X以外		
	はい	いいえ	計	はい	いいえ	計
問14 ②定年後もしくはシニアになっても舞台芸術関係の仕事を続けたいか	107	65	172	62	33	95
問15 10年後も今の仕事を続けられると思うか	78	99	177	55	42	97
問16 育児や介護が生じた場合、今の仕事を続けられる	85	89	174	50	44	94

(単位：人)

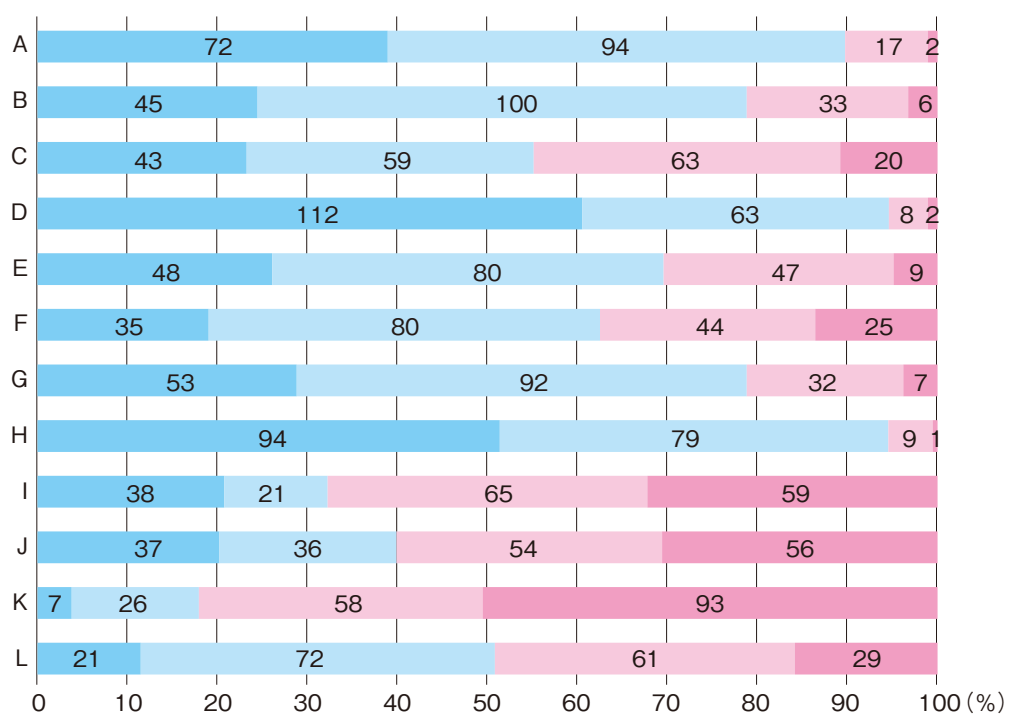
表M-4 問17 雇用条件別の回答数、加重平均値

問17		そう思う	まあそう思う	あまり思わない	思わない	合計	加重平均
A	雇用X	72	94	17	2	185	5.86
	雇用X以外	41	44	5	4	94	6.01
B	雇用X	45	100	33	6	184	3.94
	雇用X以外	22	44	25	3	94	3.03
C	雇用X	43	59	63	20	185	1.14
	雇用X以外	16	32	37	9	94	0.48
D	雇用X	112	63	8	2	185	7.43
	雇用X以外	45	44	4	1	94	6.81
E	雇用X	48	80	47	9	184	3.02
	雇用X以外	16	36	39	4	95	1.11
F	雇用X	35	80	44	25	184	1.52
	雇用X以外	20	43	22	8	93	2.42
G	雇用X	53	92	32	7	184	4.13
	雇用X以外	26	49	14	6	95	3.95
H	雇用X	94	79	9	1	183	6.99
	雇用X以外	42	41	9	3	95	5.79
I	雇用X	38	21	65	59	183	-2.35
	雇用X以外	17	24	30	24	95	-1.05
J	雇用X	37	36	54	56	183	-1.53
	雇用X以外	17	18	28	32	95	-2.11
K	雇用X	7	26	58	93	184	-5.54
	雇用X以外	4	8	35	48	95	-6.05
L	雇用X	21	72	61	29	183	-0.14
	雇用X以外	7	33	37	16	93	-1.18

問17

- A. 舞台芸術の制作の仕事は、経験が重要なので、若い時は多少、大変なことがあっても、続ける中で成長できるからガマンが必要である
- B. 舞台芸術の制作の仕事は、年齢や性別に関係なく、能力さえあれば評価され、差別されることがない職業なので、やりがいがある
- C. 芸術団体は、仕事の間であるだけでなく、所属する団員同士のつながりがあって、生活面でも相互に助け合う関係にある
- D. 芸術団体は、創造行為のさまざまな経験の蓄積、継承にとって欠かせない存在なので、所属員の間で、世代を超えたつながりが重要である
- E. 舞台芸術にかかわる仕事は、仕事時間が不規則で、週末、夜間も仕事になるので、プライベートとの両立は難しい
- F. 芸術団体での仕事は、報酬を得る場というよりは、自己実現の場である
- G. 自らがやりたいと願っていた創造的な仕事ができているので、今の仕事にはやりがいがある
- H. 芸術界でも「ワーク・ライフ・バランス」は重要なので、多様な働き方を受け入れられるように、関係者の意識改革が必要だ
- I. 舞台芸術に関わる仕事でも、もっと待遇面でよいところへの転職を考えるとしばしばある
- J. 舞台芸術に関わる仕事では限界があるので、ほかの業種への転職を考えるとがある
- K. 性別を理由に、仕事で差別的な扱いを受けることがある
- L. 自分の将来のために必要な研修や交流の機会は、十分に得られる環境にある

図M-5 問17 雇用条件別(雇用X)



図M-6 問17 雇用条件別(雇用X以外)

